

# わが国の産業立地の業態的推移の考察

——7の類型の20年間について——

米 花 稔

## (1) 開 題

企業経営の立地は、その経営の維持存続の具体的な基盤になるものであって、その限り最適立地より、適応限界がつねに課題になるものであり、従ってまた必然的に、企業経営の業態ならびにその経営政策と密接な関連をもって特徴づけられるものであるというのが、筆者の基本的考え方である。その意味では、立地についての、今日のいわゆる満足原理にかかわるものといってもよいであろう。

このことは、立地のマクロの地域構造論的考察に対して、ミクロの経営立地論の本来的にもっている特徴であって、それは論理的帰結であるとともに、企業の立地の実態もこのことを示している。これを最も明確に示す場合のひとつは、同業種の産業の立地の国際的比較においてである。筆者はこの点について、かつてイギリスの P. S. Florence の英、米両国の産業についての業種別地域的集中度と工場規模の特徴との関連的考察の試みに刺激をうけて、わが国の場合のそれとの比較を試みて、とりわけ印象深い影響をうけた<sup>1)</sup>。このことによつてさらに、わが国の産業の立地について、企業経営の業態と立地とのかかわりを、実証的に類型的把握を試みたことから<sup>2)</sup>、ミクロの経営立地についての筆者の考え方をより明確にすることを得たといえよう。

---

(注) 1) 拙著『経営立地』昭和33年、日本経済新聞社刊、第6章：経営の業態と地域的性格、5. イギリスとアメリカとの比較、参照。

2) 拙著『経営立地政策』昭和36年、評論社、第3章：わが国企業の経営の業態とその地域性格における7の類型参照。

## わが国の産業立地の業態的推移の考察

わが国の産業について、P. S. Florence のいう地域的集中度と工場規模のその業種の特徴との関連を援用して、筆者が立地の特徴の類型的把握をはじめて試みたのは、昭和26、27年の資料によるものであった。<sup>3)</sup> ついで昭和31年の工業統計表によって、前者と比較しつつ、類型化を若干修正した。<sup>4)</sup> さらに昭和41年の事業所統計調査にもとづいて、時間的推移について比較考察した。<sup>5)</sup> この間資料のよりどころの変ったのは、業種別小分類の地域別の制約からである。昭和30年代後半から昭和40年代前半までの、いわゆる高度経済成長の10年をへて、その反省期に入るといふ激動期をむかえた。この間、立地と業態の推移なり変化がどのようなようであったかは、筆者として関心深いものがあつた。この間昭和44年、47年とそれぞれ事業所統計調査が行われた。同じ方式を用いて、この間の推移を考察し、類型化の補足を試みたのである。既に別に発表したところである。<sup>6)</sup>

たまたま最近別に戦後30年余の地域開発、産業立地、都市整備にわたって、限られた筆者の眼ながら、その推移を考察した機会に、上記の試みに、さらに昭和50年の事業所統計調査を加えて、ここにそれらの総括を試みることにしたのである。本来ならば、それに関連して地域開発、産業立地、都市整備の全般について、その推移を実態についてここに示すべきはずである。しかしながらそのような総括は筆者の能力をこえるものであり、またそのアウトラインについては、政府の刊行物あるいは他の専門研究者の手になるものもすくないとはいえない。従つて、ここでは、筆者のもっとも特徴的な試みのひとつといふべき

---

(注) 3) 拙著『経営立地』前掲。

4) 拙著『経営立地政策』前掲、ならびに拙稿「地域開発と経営の業態」——神戸大学経済経営研究所『企業経営研究年報』第10号(昭和35年)所載。

5) 拙稿「わが国企業の業種別地域的性格の推移」——『国民経済雑誌』117-5(昭和43年5月)所載。

6) 拙稿「わが国の産業立地の業態的推移の考察」——神戸大学経済経営研究所年報『経済経営研究』第25号I(昭和50年)所載。

## わが国の産業立地の業態的推移の考察

経営立地の業態的推移の考察に限定して、ここに示すこととしたのである。

もっとも筆者の立地の業態的考察は、このように類型的把握の手段のみではきわめて不十分であって、これとならんで、その類型の主要なものについて、そのタイプと異なる例外的立地を示しているものについての考察をあわせて行うことが必要である。さきにふれた昭和31年当時については、この両面からの考察を行った。しかし本論では、昭和50年までのほぼ20年間の推移を見つづけ、立地の類型化の変化をあとづけることを中心とした結果、例外立地の考察にまでは及ぶ余裕がなかった。ここでは昭和50年の実態と、昭和31年の実態、そしてその中間の昭和41、44、47年のそれとの比較を中心として、その推移を多少とも特徴的に把握することにつとめ、立地と業態との関連の考察をみることにしたのである。

ここでの年次比較のための作表にあたっては、昭和31年は工業統計表、昭和41、44、47、50年は事業所統計調査について、製造業について業種別小分類によって、都道府県別の従業者数を用いている。それらにもとづいて、P. S. Florence の用いた方式で業種別の地域的集中度を作表し、また各業種についての上位3都道府県の従業者数の占める割合、各業種の工場規模別の従業者数の占める割合、の3点のよりどころを表示して、そのそれぞれならびにその相互関連を中心に、時間的推移を比較考察することとしたのである。このうち工場規模別は、手数の関係もあって昭和31年、41年、47年のみに限定した。

このうち、地域的集中度というのは、特定業種の従業者数の地域別（都道府県別）分布の割合と、工業従業者総数の地域別（都道府県別）分布の割合とを比較し、各地域につき、前者から後者を差引きし、その特定業種の分布割合が、全工業従業者の分布割合より高い地域、あるいは反対に低い地域のための偏差を合計することによって得られる係数である。特定業種の分布が全工業の分布に近いほど零に近く、極端な分布を示すほど100%に近くなる。このような地域的集中度は、従って業種相互間の相対的關係における集中度をある程度示すかわりに、絶対的な集中度がかえって不明確になるので（わが国の工業全体が集

## わが国の産業立地の業態的推移の考察

中的であるため)、各業種それぞれの順位による主要3都道府県の実際の集中割合ならびに都道府県名を示して、両者併用対照して、これを補うこととした。さらにこのような地域的集中の態様と、それぞれの業種の経営の態様との関連を考察する手がかりとして、各業種の従業者数による工場規模的特徴を示すこととした。

以上のような諸項目を業種別小分類で作表し、これを地域的集中度の高い順に列挙して表示したのが、小論の末尾に挿入したものである。ここでは資料の制約によって、昭和31年の工業統計表による75業種、昭和41年の事業所統計調査による146業種、昭和44年の143業種、昭和47年の143業種、昭和50年の143業種の各表を中心に比較考察することとした。参考までに、昭和26、27年資料による41業種についても付記した。

まず筆者がかねて昭和31年についての考察によって、地域的集中度と工場規模を手がかりに、その業態的特徴を把握して、産業を7の類型にわけているので、それらの類型のその後の20年の推移なり変化を考察することとする。

### (2) 7の類型について

筆者は、昭和31年の工業統計表を資料として、75業種について、各業種の地域的集中度、主要都府県上位3地域の集中割合、ならびに工場規模などの関連的考察によって、次の7の類型と業態を把握した。もっともこれらは、つねに明確に分類できるものでなく、相互に交錯した部分のあることはいうまでもないことを付言しておく。

#### 第1の類型——中心工業地帯集中的関連的性格の業種

構成工場が大中小規模混在で、地域的集中を存立条件とし、特にわが国の3大工業地帯、とりわけ京浜地域への集中の著しいことを特徴とする。機械工業、電気機械工業の加工段階の高いものを主とする。いわゆるフット・ルーズ型業種といわれるものの典型である。英米の事例など一般的には比較的地域的分散がみられるはずのフット・ルーズ的であるのが、わが国の場合きわめて特徴的

に中心地域への集中型を示しているのである。

第2の類型——中心工業地帯ならびに地方工業地域併存の大規模工場を主とする業種

構成工場としては大規模工場を主として、わが国の中心工業地帯と地方工業地域に併存し、港湾、交通、水、電力その他特定の立地条件に依存するもので、鉄鋼、造船、化学肥料などがその典型である。いわゆるフット・タイト型業種の典型である。

第3の類型——市場指向的中規模工場の業種

構成工場が従業者数からいえば中規模のものが比較的多く、企業体としては規模の比較的大きいもので、地域的集中度は中位を示している。それはわが国の国内市場を3ないし4分して、それぞれの市場中心に立地する型である。医薬品、砂糖、ガラスなどがあげられる。

第4の類型——地方市場ならびに地方原材料指向的中規模工場の業種

大体第3の類型と似た構成、地域的集中度を示しているが、異なるのはその主要地域が一般の市場中心でなく、地方の散在市場を対象とするか、地方原材料指向となっている。製糸、耐火物、綱網、紙製造などがあげられる。

第5の類型——地方特産業を形成するもの

これは中小企業群の同業種の地域的集中によって形成され、いわゆる地方特産業をつくりあげているものである。従ってその主要地域は、それぞれ集中しながら地方散在的である。いわゆる外部経済依存の典型である。地域的集中度は中位または上位、実際の地域的集中の割合も高い。陶磁器、漆器、織物業などにその典型をみる。

第6の類型——中心市場指向的小規模工場の業種

中小企業、零細企業が、その業種の過半を占め、その集中地域が、京浜、阪神、中京等で、実際の地域的集中の割合は比較的高いが、地域的集中度は中位ないし下位で、わが国工業全般の分布割合と比較的似た分布を示している業種である。生産材、消費材両分野にわたる数多い業種がみられる。

## わが国の産業立地の業態的推移の考察

### 第7の類型——地方原材料依存の小規模工場の業種

中小企業、零細企業を主とし、地域的集中度も低いけれども、第6の類型と異なるのは、地方所在の原材料指向で、一部は散在する地方市場指向でもあって、上位府県への実際の集中割合が著しく低いことを特徴としている。

昭和31年におけるこのような類型的考察が、その後の20年の経過のなかで、どのように変化を示しているかを考察するのがここでのひとつの課題で、そのために、昭和41、44、47、50年の事業所統計調査による作表を行なった。同時に、昭和31年が75業種についての考察にとどまったので、その後の140余業種によって、類型化を補足することも、もうひとつのここでの目的である。もっとも資料のよりどころの異なること、その間の分類基準の多少変更になっていることから、一部については、比較のできないものがあつたことを付言しておく。

なお本論は、地域別、工場規模別従業者数などを中心的な資料としての相対的關係による立地的特性と業態との関連的考察を目的とするものであるけれども、その前提として、この間の20年間ににおけるわが国の工場の、全体としての、また業種別、地域別の構造変化のあらましを一応示しておくことが必要であると思つて、これを次に示した。

#### ●事業所統計調査による推移

製造業従業者数			内、重化学工業従業者数		(参考) 工業統計表従業者数		
	F人		F人	%		F人	
(昭) 32年	7,442	100.0	2,912	39.1	(昭) 31年	6,048	100.0
41年	11,337	152.3	5,034	44.4	41年	10,291	170.0
47年	13,305	178.8	6,603	49.6	47年	11,792	195.0
50年	12,699	170.6	6,291	49.5	50年	11,296	186.0

## ●主要5都府県の製造業従業者数比重の推移

(事業所統計調査による)

	昭和32年		昭和41年		昭和47年		昭和50年	
	人	%	人	%	人	%	人	%
全 国	7,442,723	100.0	11,337,551	100.0	13,305,694	100.0	12,699,232	100.0
東 京 都	1,313,449	17.6	1,853,827	16.3	1,869,726	14.0	1,644,634	12.9
神 奈 川 県	327,784	4.4	683,336	6.0	845,560	6.3	778,174	6.1
愛 知 県	647,515	8.7	963,010	8.5	1,068,610	8.0	1,007,786	7.9
大 阪 府	860,522	11.5	1,243,248	10.9	1,398,579	10.5	1,218,843	9.5
兵 庫 県	408,060	5.5	602,210	5.3	665,386	5.0	624,349	4.9
小 計	3,557,330	47.8	5,345,631	47.1	5,847,861	43.9	5,273,786	41.5
		100.0		150.3		164.3		148.2

すなわち、製造業従業者数の推移についてこの20年間の経過をみてみよう。昭和47年まで、全国で増えつづけて、昭和32年に対して78.8%増までにのぼり、それからの数%の減少で、昭和50年ではじめに比べて70.6%増となっている。その重化学工業化率も、40%弱から、ほぼ50%弱に至っている。これからは、むしろその50%弱のなかみが問題となる段階であろう。

このようななかでの地域別において、京浜、中京、阪神の3大工業地域の比重は、48%近くから41%まで下げつづけている。このうち昭和32年から47年まで比重が多少ともふえつづけた神奈川県を除くと、他の4都府県とも、すくなくも比重のみは、この20年間減少し続けてきたのである。絶対数で見ると、昭和50年のレベルは、いずれも昭和31年より多いけれども、昭和41年と比較すると、神奈川、愛知、兵庫は、やはり昭和50年はこれをこえているものの、東京と大阪とは、石油ショック以後の減少で、昭和41年のレベル以前となっている。これらの詳細は、本論の直接の目的ではないので省き、アウトラインの動向を示すにとどめる。

### (3) 第1の類型の推移

まず昭和31年の資料によって、筆者が類型化を試みた第1のタイプに属する業種の、その後の推移をみる。この類型はさきにふれたように、一般にフット・ルーズ型とされ、加工度が高いだけに比較的に地域的に広く立地可能性をもつはずのものであるが、わが国の場合はきわめて中心工業地帯への集中性を示してきたもので、その特殊性は、そのなかでの例外立地事例をふくめて、筆者の立地論展開の重要な手がかりのひとつとなったものでもある。この20年の推移をみてみよう。

昭和31年では75業種のうち、地域的集中度、すなわち全製造業の地域的分布に対するその業種の地域的分布の偏りの大きいものからの順位で、上位3分の1のなかから9業種、中位7業種、下位5業種、あわせて21業種についての変化、ならびに昭和41年からの140余業種からの摘出であることから、そのなかから類似の類型のもの4業種を追加して、表示することとする。さきに示したように、中心工業地帯集中を目立った特徴とし、かつそれぞれの業種の工場規模の構成が、大中小工場が混在している相互関連的性格のもので、機械、電気機械関係の工業のうちの加工度の高いものが中心となっているのである。

次表の如くである。

(1) まず昭和31年資料における全体75業種の地域的集中度による順位で、上位3分の1のなかで、この第1の類型の9業種の推移を次表を中心にみてみよう。

⑦地域的集中度の順位において、昭和31年には9業種はいずれも目立って上位を占めていたのに対し、昭和41年から47年、そして50年への推移のなかで、その大部分が140余業種のなかで、依然上位3分の1のなかにあるものの、その順位を他の類型にゆずって、相当下っていることが目立つのである。その結果、業種それぞれの上位3府県の占める割合は、昭和31年には70~80%という極端な集中を示していたが、昭和50年には50~60%台に下がるという結果を例外なく示しているのである。その限り、昭和31年当時の極端な地域的集中を相当緩



わが国の産業立地の業態的推移の考察

〔第1の類型〕

地域	集度		業種	従業員数増減		上位3都府県の従業員数割合				工場規模
	昭和31年 75業種	昭和41年 146業種		昭和47年 143業種	昭和50年 143業種	昭和47年	昭和41年	昭和31年	昭和50年	
2	34	27	測量機械	26.8	-44.6	85	78	60	多タイプ変化少し	
5	24	30	光学計	25.9	-4.1	81	73	59	"	
7	35	16	時計・同部	37.5	-2.0	84	62	57	"	
8	9	12	楽器・レコ	38.0	-4.6	82	70	76	"	
10	30	26	電気計測器	-4.7	-30.7	74	67	68	"	
12	66	90	医療機器	52.0	20.6	70	57	46	小規模の比重大なるも規模拡大	
14	51	73	電球・照明機	44.0	-22.5	75	61	58	多タイプ変化少し	
15	59	64	通信機器	57.9	-11.6	78	64	57	多タイプから大規模比重大へ	
18	58	54	自転車・同部	3.6	-4.8	82	67	62	多タイプで変化少し	
	12	19	電子応用装置	196.3	9.5		85	72	大規模比重大へ	
	14	25	理化学機器	-53.9	70.8		90	54	小規模中心へ	
	▲74	100	電子用・通信用部品	74.4	-21.0		▲41	33	多タイプで変化少し	
27	65	46	繊維機械	2.7	-23.3	57	46	45	多タイプで変化少し	
28	79	76	民生用電気機器	18.4	11.6	45	50	38	多タイプから大規模比重大へ	
31	72	51	自動車・同部品	37.7	5.8	57	55	48	"	
33	138	134	金属加工機械	44.6	-13.6	52	44	40	多タイプで変化少し	
34	123	102	ブリキかん等製品	-16.3	1.3	63	51	47	"	
37	111	112	暖房配管工事付属品	44.4	-2.6	52	54	46	"	
50	92	107	事務用・サービス用機器	44.1	-7.9	65	57	45	"	
51	98	93	計量機・測量機	42.4	-4.1	56	52	45	多タイプ、変化少し	
53	85	91	電線・ケーブル線	26.5	-8.5	54	56	45	大規模の比重大から多タイプへ	
58	126	127	発電用電気機器	35.2	-13.3	46	52	36	多タイプで変化少し	
59	131	129	一般産業用機械	38.2	3.2	54	50	43	"	
70	96	53	ボイラー・原動機	-10.8	-17.7	41	36	46	多タイプから大規模比重大へ	
	109	109	建設用・鉱山用機械	4.2	8.4		40	36	多タイプ変化少し	

(注) ここで工場規模の「多タイプ」というのは従業員数49人以下、50~99人、100~499人、500~999人、1,000人以上のいずれかのタイプの比重が圧倒でないものをいい「大規模の比重大」というのは、1,000人以上の工場の従業員数が過半に近いが、それ以上の比重を占めるもの、「小規模中心」というのは、49人以下の比重が過半を占めるものをいう。 ▲ 資料の関係で、この項に限り昭和44年の分を示す。

## わが国の産業立地の業態的推移の考察

和したことを示している。ただオイルショックをはさむ昭和47年から50年までに、その多くが従業者数を相当減少し、それだけ上位3都府県の集中割合も、余り著しい変化を示していない。

しかしながら、これを具体的な地域についてみると、末尾の表から抽出するとわかるのであるが、9業種の第1位都府県は、昭和31年も、昭和50年も、ともに東京都が7業種において第1位を占めている。さらに上位3都府県の占める状況は、昭和31年において関東地方の都府県が52%であったのに対し、昭和50年には74%までが関東地方の都府県である。いいかえると、これらの業種の中心地域は、時間の推移によって多少とも地域的にひろがりを見せつつも、その重点はかえって関東地方の比重を大きくする結果になっている。

①なお昭和31年の場合とりあげられなかったもので、昭和41年以後において、この第1の類型に属すると思われる電子応用装置と理化学機器、電子用通信用部品の3業種を前表に追加した。これらは、技術革新によって、この時期に急速に拡大した業種であることはいうまでもなく、その意味では、昭和31年当時の第1の類型のパターンそのままを示し、地域的集中度の順位は、上記諸業種に比して高く、電子応用装置と理化学機器とは、今日なお高いままで、3都府県の集中割合も70%以上を占めるという特徴を示している。ただ電子用通信用部品は、これらときわめて特徴的推移をみせている。昭和44年からのこの数年間に地域的集中度の順位は急速に低下し、また3都府県の集中割合も41%から29%まで低下し、地方分散パターンを顕著に示して、きわめて珍しい立地動向がみられる。なお他の業種と同様の昭和41年にさかのぼると、分類基準ががわって直接の比較はできないが、以後の分類の電子用通信用部品のなかに含まれているはずの電子管半導体素子のみに限ると、昭和41年の地域的集中度は第22位、上位3都府県の集中別分も59%と著しい集中を示しており、いずれにしても、立地パターンはかなり急速な分散型への変化を示しているといえよう。昭和50年で依然東京、長野、神奈川の3地域が上位3位を占めているものの、その比重は30%にみたく、最近たとえば九州がその基地の一部となって

シリコン・アイランドと称されることさえあるなどの現象に、第1類型のなかの例外的パターンとなりつつある。

㉔当初からの9業種の工場規模からみた業態は、昭和31年当時医療機器が、従業者49人以下工場の比重が過半(69%)を占めているのをのぞいて、いずれもここでいう多タイプ型の構成を示していた。これが昭和47年についてみると、9業種のうち7業種はほとんど変わりにくく多タイプ型を示し、医療機器は依然過半近く(49%)が小規模ながら、多少とも規模を拡大し、また通信機器が多タイプ型から、従業者数1,000人以上工場の比重が過半近くなる(46%)という例外がみられる。なお追加した3業種のうち電子用通信用部品のみは典型的な多タイプ型であるが、電子応用装置は大規模型の比重を増し、理化学機器は小規模型の比重を増加しているが、後者の理化学機器については統計分類上の変更もあるようである。

㉕昭和41年から47年にわたる業種別の従業者数の増減とその地域性と業態の変化はかなり特徴的であるが、昭和47年から昭和50年の間の石油ショックを介して、ほとんどが従業者数を減少している時期には、あまり特徴的变化がみられない。すなわち昭和41年から47年にわたる間では従業者数を50%以上増加した通信機器、医療機器から、微増ないし減少を示した自転車、電気計測器までかなりの幅があったが、その増加著しい通信機器と医療機器が、うえに示したように工場規模の比重のより大きい型への変化を示すとともに、上位3都府県の集中割合を低下し、地域的集中度の順位もより低くなっていることが注意せられ、また従業者の減少を示した電気計測器の場合、集中割合を低下し、地域的集中度の順位もあまり変っていない。従業者数の増加との相互関係を多少とも示しているように思われる。

㉖なおこの第1の類型に対し、かつ機械、電気機器などの分類と異なる(統計上その他に属する)楽器・レコードの場合は、従業者が昭和47年までに38%増、昭和50年には4.6%の微減にかかわらず、上位3都府県の地域的集中割合がこの10数年ほとんどかわらず、地域的集中度の順位もかわらず上位にあるという

## わが国の産業立地の業態的推移の考察

例外を示している点は注意せられる。その第1位の地域は、つねに静岡県である。

(2) ついで第1の類型に属するもののうち、地域的集中度において昭和31年の資料で中位3分の1のなかに属するとみられる7業種について、前表にもとづいて、その後の推移を特徴的にみてみよう。

㊦地域的集中度の全業種のなかで、ここにかかげた第1の類型の中位の7業種は、大部分が昭和41年から50年にいたるまで大きな変化を示さず、ただ金属加工機械、ブリキかん製品、暖房配管工事付属品の順位が、地域的集中度で下位3分の1のなかでも低いところまで変っているのが目立つ。しかしながらそれぞれの上位3都府県への集中の割合は、昭和31年で50%台を主とし、昭和50年にもほぼ40%前後を占めて、若干の低下を示す程度で、いずれも上位の9業種の場合ほどの変化は示していない。その具体的な都府県についてみると、第1位に限ってみると、昭和31年において東京都4業種（金属加工機械、自動車・同部品、ブリキかん製品、暖房配管工事付属品）、茨城1（民生用電気機器）、愛知1（繊維機械）、大阪1（事務用・サービス用機器）であったのに対し、昭和47年には、愛知3（繊維機械、自動車・同部品、金属加工機械）、東京1（事務用・サービス用機器）、大阪3（民生用電気機器、ブリキかん製品、暖房配管工事付属品）と中部地方と近畿地方の比重が大きくなっていて、昭和50年もこれと全く同様のパターンとなっている。この傾向は上位3都府県あわせても同様で、東京など関東の都府県は昭和31年に47%、昭和47年、昭和50年ともに38%にとどまり、中部、関西とほぼ均等に3分されている。これらの地域性は、おなじ第1の類型に属するとしたものの、上位3分の1とは著しく異なる特徴を示している。

㊧これら7業種の工場規模からみた推移では、7業種のうち5業種は、第1の類型の特徴としての規模の多タイプ構成を引続き示して変化がすくないが、民生用電気機器は工業従業者数1,000人以上の比重が昭和31年の34%から昭和47年の45%と過半に近く、自動車もまた35%から49%に増加して、多タイプ構成

## わが国の産業立地の業態的推移の考察

から、大規模中心型へ移行を示している。上位3分の1のなかでみた通信機器ならびに電子応用装置などとともに、多タイプ型から大規模型へ変じたグループがまとめられるように思われる。

㉗これを従業者数の増減との関連でみると、昭和41年から47年までは4割余の増加から微増まで、また昭和50年には1割前後の増加から2割の減少までみられるが、あまり特徴的な変化を示していない。

(3) さらに第1のタイプのうち、昭和31年について地域的集中度の下位3分の1のなかに位置する5業種のその後の推移をみてみよう。

㉘地域的集中度における順位を、昭和31年と昭和50年までの変化をみると、ボイラー・原動機をのぞく4業種は、その相対的順位はほとんど変わっていない。それら4業種の上位3都府県の集中割合も50%台から40%台へとやや減少している程度であることは、前記中位の業種の場合とも共通しているのである。そのなかでボイラー・原動機のみは、地域的集中度の順位が相当目立って上昇し、3都道府県集中割合もかえって増加気味である。このことは、この間従業者数の減少が、昭和47年でも、昭和50年でも目立っていることに無関係でないように思われる。これを具体的な都府県としてみると、各業種1位は、昭和31年では4業種まで東京、1業種（ボイラー・原動機）が大阪、これが昭和50年には、東京は2業種（計量機・測量機、発電用電気機器）大阪は2業種（電線・ケーブル線、一般産業用機械）、兵庫が1業種（ボイラー・原動機）となっており、昭和50年上位3都府県で関東で9業種、関西で6業種という、東西2中心のパターンを示している。

㉙これら5業種の工場規模からみた推移では、昭和31年現在では4業種まで規模の多タイプ型で、電線・ケーブル線のみ大規模(1,000人以上)工場の比重が過半近く(45%)昭和47年では4業種がやはり多タイプ型構成ではあるが、業種が入れかわって、電線・ケーブル線は多タイプ型化し(大規模工場は29%にへり)、かわってボイラー・原動機が多タイプ泊から大規模型(26%から45%へ)へとかわっているのが特徴的である。

## わが国の産業立地の業態的推移の考察

以上の特徴と関連して、ここでは昭和31年に直接にはみられなかった建設用・鉱山用機械の業種をここに付け加えることができる。従業者数の昭和41年から47年の増加は僅かであるが、昭和50年は引続き増加を続け、地域的集中度なり、3都府県の集中割合なり、規模の多タイプ型構成なりにおいて、第1類型のなかの地域的集中度の下位のグループのなかに属するものとみることができる。

以上の考察を通じて、第1類型の変化について、次のようにまとめることができると思う。

- ①第1類型に属する業種の大部分が、上位3都府県の集中割合をこの10数年ないし20年の間に減少しているが、とりわけ地域的集中度の上位の業種にこのことがみられる。
- ②第1類型で、当初地域的集中度の上位にあったものの大部分が、この間相当その順位を低くしており、それらは技術革新によって新たに展開した分野を主としており、その発展にともなって、次第に集中を鈍化させたことが知られる。同様に最近になって新たに発展しはじめたいくつかの業種がそれらにかわって地域的集中度の上位を占めている。それらの結果、当初の極端な東京都周辺中心の集中割合を減じたものの、主として依然関東平野を中心とする分散であることが目立つ。そのなかで技術革新にともなう新しい分野の電子用通信用部品のみ著しい地方分散を示しているのが目立つ。
- ③第1類型の上位のグループは、このように関東平野中心であるのに対し、中位のグループの業種は、関東、中部、関西にある程度バランスし、下位のグループの業種は、主としてその中心が関東と関西に2分していることが注意せられる。
- ④以上のような推移は、ある程度この期間の従業者数の増減とも関係をもち、すくなくも石油ショック前の昭和47年まででは、従業者数の増加の著しい分野で、集中割合の低下が目立っている。
- ⑤とりわけこの期間の推移の特徴として、第1の類型の工場規模からみた業態が主として多タイプ型構成をとっている傾向について、その相当部分は引続

き同様の性格を示しているなかで、一部の業種において、従業者数 1,000人以上工場の比重が過半を占めるものを生み出し、多タイプ型と異なる業態をもたらしている点がみられる。具体的に示すと、通信機器、電子応用装置、民生用電気機器、自動車、ボイラー・原動機などがあげられる。このうちボイラー・原動機をのぞくと、いずれも従業者数の相当の増加のみられる業種ばかりである。このようにみてくると、第1の類型の中心工業地帯集中型で、加工度の高い分布で、しかも工場規模から多タイプ型構成とならんで、大規模型構成という新しい類型をつけ加えることができるようになったとみることができると、この20年の変化とみてもよい。このような類型を新たに設定すると、後表に示す航空機工業、タイヤチューブなどの業種を加えることができるようであるし、すぐのちにみる第2の類型などからも、一部ここにとりあげることが適当なものもあるように思う。

#### (4) 第2の類型の推移

ついで昭和31年の資料によって、筆者が類型化した第2のタイプに属する業種についての、昭和50年までの推移をみてみよう。昭和31年においては、第2の類型として、次に示すように、地域的集中度の上位のものを主として5業種をとりあげた。そのほかに同じ類型に属すると推測せられるものとして、パルプ、化学繊維、石油精製、セメントなども考えられたものの、資料の制約で、表示してとりあげることができなかった。ここでは昭和41年、47年、そして昭和50年において、これらもセメントをのぞいて示すとともに、高炉による製鉄業、製鋼圧延、非鉄金属第1次精錬をも加えた。

そのかわり、昭和31年の鉄綱業は分類が異なるので、省かざるを得なかった。

(1) まず昭和31年に第2の類型として分類した4業種、船舶製造、化学肥料、鉄道車輛、紡績撚糸について、その後の推移をみてみよう。きわめて顕著にみられることは、この間、昭和41年から47年の間に従業者数の相当顕著に増加し

わが国の産業立地の業態的推移の考察

〔第2の類型〕

地域的集中度順位				業種	従業者数増減		上位3都道府県の従業者集中割合				工場規模 (従業者1,000人以上割合)		
昭和31年 75 業種の計	昭和41年 146 業種の計	昭和47年 143 業種の計	昭和50年 143 業種の計		昭和47 / 41	昭和50 / 47	昭和31年	昭和41年	昭和47年	昭和50年	昭和31年	昭和41年	昭和47年
11	41	47	49	船舶製造	36.3	1.5	50	42	37	37	74.2	61.3	56.8
20	53	48	66	化学肥料	-42.5	7.5	30	37	32	31	77.6	46.3	20.3
23	70	43	38	鉄道車輛	-27.4	-15.4	50	50	56	53	67.7	56.6	53.5
44	64	44	43	紡績燃糸	-15.7	-25.4	45	48	50	47	34.0	30.2	28.8
	7	9	5	パルプ	-1.4	-22.1		28	25	40		47.0	35.7
	8	14	12	高炉による製鉄	9.0	19.5		58	43	51		94.6	93.5
	13	21	25	化学繊維	-3.3	-13.5		33	32	34		83.7	76.3
	23	28	30	石油精製	33.0	9.8		51	45	42		9.0	7.0
	49	59	48	非鉄金属第1次精錬	21.1	-5.9		37	34	36		39.7	28.3
	82	74	90	製鋼圧延	0.5	-2.3		58	52	44		56.8	51.2

(注) 石油精製の工場規模では、従業者数 500人以上 999人の工場の従業者数の割合は、昭和41年 47.5%、昭和47年 50.8%。

た船舶製造業にあっては、地域的集中度がやや低下し、また上位3都道府県の占める割合も、50%から37%までかなりの低下を示したのに対し、この間の従業者数がかなり大きく減少したその他の3業種は、地域的集中度の業種間の順位が余り変わらず、むしろ紡績業の場合、多少上昇しているとともに、上位3都道府県集中割合はいずれも上昇気味の傾向を示し、船舶製造業も昭和47年から50年の停滞で、同様の傾向に転じている。これらの主要地域については、4業種にわたってみて、第1位の都府県は、昭和31年に兵庫、新潟、大阪、愛知に対し、昭和47年も、そのうち2番目の化学肥料が新潟から山口にかわった以外変化なく、昭和50年には1番目の船舶製造業が兵庫から広島にかわったのみで、いずれにしても、中部、近畿ならびにそれ以外の西日本の府県で、その傾向は変わらない。昭和50年の上位5位までの都府県は、4業種で延数20に対し、関東



## わが国の産業立地の業態的推移の考察

4、中部6、近畿5、西日本5という結果で、中心工業地帯、ならびに地方工業地域併存のパターンは、通じて全くかわらない。

これを工場規模を中心とする業態からみると、昭和31年において紡績業の場合、1,000人以上工場の従業者数の割合が半ばをかなり割っているが、その他はいずれも過半を占めているのに対して、昭和47年は、いずれも1,000人以上工場の比重を減少し、船舶、鉄道車輛は引続き過半を占めるものの、他の2業種の従業者数に関する限り、1,000人以上規模を著しく減少している。このなかで化学肥料の場合は、石油を中心とする技術革新の影響の大きかったことはいうまでもないであろう。

(2) 昭和31年に資料上の制約のあったもので、昭和41年以後の比較を示した6業種、パルプ、高炉による製鉄、化学繊維、石油精製、非鉄金属第1次精錬、製鋼圧延は、大部分が本来の装置産業に属するものであるが、その間の従業者数の推移は増減が多様である。地域的集中度の相当上位にあるものから中位までのものであるが、いずれにも共通して、地域的集中度の順位をあまりかえず、また上位3都府県の集中割合も30~50%前後で、時間的推移による変化もあまり示していない。さらにこれらの6業種の上位都道府県をみると、昭和50年において上位5都道府県の延30では、北海道1、関東8、中部5、近畿5、西日本11と、かなり広範囲におよぶパターンは、前記4業種とも共通していて、時間的経過でも若干の移動をみるものの、傾向としては変化もすくない。ただこの6業種では、前の4業種にくらべて、関東の比重もかなり高くなっている。

これを工場規模との関連でみると、製鉄、化学繊維、製鋼圧延の3業種が、1,000人以上工場の従業者数が過半以上を占めて、第2類型の典型を示している。これに対して、パルプ、石油精製、非鉄金属第1次精錬の3業種は、いずれも500人から999人工場の従業者数がそれぞれ41.8%、50.8%、38.4%と第1位を占めていることから、技術革新にともなう業態の若干の変化がみられるのである。しかしながら、6業種共通して、昭和41年と昭和47年の間の工場規模の比重の著しい変化はみられない。

## わが国の産業立地の業態的推移の考察

以上通じて第2の類型についてまとめてみると次の如くである。

- ①第2の類型の主なる部分が装置産業であることから、従業者数のみの考察にとられることは適当でないということを、とりわけ前提にしなければならない。このことは、石油を中心とする技術革新とかかわっていることが知られる。
- ②そのような前提でみる限り、地域的集中度の順位なり、上位3都道府県での集中割合などの変化は、全体としては比較的すくない。この点は第1の類型の上位の業種とくらべてきわめて対照的である。
- ③これらの産業の地域的集中度の順位は、比較的上位ないし中位以上ではあるけれども、上位3都道府県の集中割合は30~40%を中心として、第1の類型の上位と比較して、一段低い。このことは業態と立地上の特徴とかかわるものということができ、この類型では関東から西日本まで、かなり広い地域にわたっている。そのなかでこれまでの成長分野では、それ以前の業種の西日本中心と比較して、関東への比重を相対的に高くしていることを特徴としている。
- ④また業種における工場規模を中心とする業態の特徴として、装置産業へ高度化が、1,000人以上工場より、500人から999人規模工場の比重を増大していることを目立たせているようである。

### (5) 第3の類型の推移

第3のタイプをみることにする。昭和31年の資料による類型化で、市場指向的中規模工場の業種として特徴づけたものである。結果的にはその時点で、主として装置産業的性格のものになったのである。まずその昭和41年から昭和47年をへて昭和50年までの資料について比較してその推移の特徴をみることにする。ついで、昭和41年以後は前にふれたように事業所統計調査を資料とし、倍近い140余業種についてみることにしたので、そのなかで第3の類型に近い業態のものをさらにひらうこととした。その結果は次表に示すように、10業種

わが国の産業立地の業態的推移の考察

を追加することとなった。これらを通覧すると、装置産業的な性格でないものすなわち加工处理的なものが主となったとみることができる。なお昭和31年の際、ゴム製品をかかげたが、その後の資料での業種の細分化で、表示のように、そのなかのゴムベルト・ゴムホースなど工業用分野のみが、ここに属するものとみられるのである。

〔第3の類型〕

地域的集中度順位				業 種	従業者数増減		上位3都道府県の従業者 集 中 割 合				工場規模 (100-499人工場割合)		
昭和 31年 75 業種 の計	昭和 41年 146 業種 の計	昭和 47年 143 業種 の計	昭和 50年 143 業種 の計		昭和 47 / 41	昭和 50 / 47	昭和 31年	昭和 41年	昭和 47年	昭和 50年	昭和 31年	昭和 41年	昭和 47年
				143									
					%	%	%	%	%	%	%	%	%
17	73	87	83	医 薬 品	24.3	- 1.9	63	60	52	48	35.3	33.3	36.6
22	74	81	67	油 脂 加 工	29.2	-19.1	74	67	60	56	32.5	34.7	33.8
25	46	34	41	砂 糖	-18.1	- 0.4	52	50	55	52	63.5	78.6	63.4
32	121	94	104	動 植 物 油 脂	1.4	3.9	36	37	42	38	-	44.5	40.4
42	90	103	93	ガ ラ ス	14.8	-14.1	60	59	44	42	25.7	27.0	24.4
56	105	85	98	有 機 工 業 製 品	24.1	- 7.6	46	39	44	33	34.8	35.2	34.3
	38	13	21	表 面 処 理 鋼 材	22.5	- 1.8		68	61	66		38.4	32.8
	48	60	36	炭 素 黒 鉛 製 品	- 9.8	- 1.9		34	36	38		43.3	52.1
	54	62	47	製鋼をしない鋼材	20.4	- 0.9		65	49	44		34.1	35.7
	84	67	54	研 磨 材 ・ 同 製 品	4.7	- 6.9		40	38	37		36.4	40.8
	86	66	65	非 鉄 金 属 圧 延	26.7	- 5.8		53	49	40		33.3	29.1
	88	72	74	非鉄金属第2次精錬	15.9	- 3.9		59	42	51		21.9	11.8
	89	88	91	造作用合板・ 建築用組立材料	51.8	- 2.5		43	33	27		46.3	43.8
	91	110	113	ゴムベルト・ゴムホース	56.0	- 5.6		55	46	44		36.8	29.9
	94	111	95	鍛 鋼 鋳 鋼	26.6	2.3		43	34	30		28.5	40.7
	103	78	80	新 聞 業	11.6	1.1		58	58	57		26.2	24.9

(1) まず昭和31年の資料で、第3の類型に位置づけた医薬品、油脂加工、砂糖、

## わが国の産業立地の業態的推移の考察

動植物油脂、ガラス、有機工業製品の6業種について、昭和50年までの推移をみてみよう。

㊦この6業種通じて、この間地域的集中度の順位は相対的に低くなっており、上位3都府県集中割合も、50～60%から40～50%へと、若干の減少を、共通して示している。

㊧昭和31年に第3の類型として位置づけた6業種が、いずれも装置産業的性質をもっていることが原因とも思われるが、工場規模からは、100～499人という中規模工場が中心となっている業態は、この間ほとんど変わっていないことを示している。

㊨これを地域についてみると、6業種あわせて、それぞれ上位3都道府県を通覧すると、延18都道府県に対して、昭和31年は関東7（東京5、神奈川2）、近畿7（大阪5、兵庫2）というバランス、昭和47年は関東10（東京6、神奈川3、埼玉1）、近畿5（大阪5）という変化がみられるが、昭和50年は、関東10（東京6、神奈川4）、近畿5（大阪5）とその後には著しい変化はみられない。さらに上位5都道府県としてみると、次表の如くである。

### 〔6業種上位5都道府県延数比較〕

昭和31年		昭和47年		昭和50年	
北海道	1	北海道	1	北海道	1
東京都	6	東京都	6	東京都	6
神奈川	4	神奈川県	6	神奈川県	5
	10	千葉県	1	千葉県	3
		埼玉県	1	埼玉県	1
			14		15
高知県	1	愛知県	2	高知県	2
富山県	1	静岡県	1	静岡県	1
	2	富山県	1	富山県	1
		三重県	1	三重県	1
			5		5
京都府	1	大阪府	6	大阪府	6
大阪府	6	兵庫県	3	兵庫県	2
兵庫県	5		9		8
和歌山	1				
	13				
静岡県	4	鹿児島	1	沖縄	1

## わが国の産業立地の業態的推移の考察

すなわち、通じて関東の比重を増加し、西日本の比重を減じている。この間昭和31年から昭和47年の間に中部地方の比重の若干の増加、そして、近年の千葉県が目立っている。技術革新などによる産業の地域構造の変化が、地域の相対的比重をかえる結果となり、とりわけここでの従業員数に関する限りでは、4位、5位の府県の変化が目立っているようである。

(2) 昭和31年の資料では、その制約でとらえられなかったもので、昭和41年以降において、類似の業態とみられるものをひろいあげてみると、表面処理鋼材、炭素黒鉛製品、製鋼をしない鋼材、研磨材・同製品、非鉄金属圧延、非鉄金属第2次精錬、造作用合板・建築用組立材料、ゴムベルト・ゴムホース、鍛鋼鋳鋼、新聞業など10業種が抽出できた。これらは、中規模工場を主体とし、小規模工場の混在している業種で、その主たる府県が中心市場であって、地域的集中度の順位は中位以下で、上位府県の集中割合も比較的高いという点では共通している。たださきにかかげた6業種の大部分が装置産業的なものであるのに対し、ここにかかげた10業種は、加工型である点において異なっているといえよう。その昭和41年から昭和50年までの推移をみてみよう。

㊦10業種通じての目立った変化を指摘することはできないけれども、3都府県の集中割合について、その変化のすくない表面処理鋼材、炭素黒鉛製品、非鉄金属第2次精錬、新聞業の4業種をのぞき、あとの6業種はその集中割合を減じて、40～60%から30～40%へとかわっていることが目立つ。

①また従業者数100～499人の規模、いわゆる中規模工場の従業者数が中心となっている業態は、この間においてほとんど変化を示していないことも、本来の装置産業とは異なるものの、さきの6業種の場合と共通している。このうち非鉄金属圧延は昭和47年1,000人以上工場が37.5%を占め、新聞業も同様大工場が39.9%となっており、また非鉄金属第2次精錬は49人以下工場が39.7%、1,000人以上工場が27.9%と、他の業種と異なるパターンを示しているが、一応この類型に分類した。

㊧これを地域的にみると、10業種あわせて、上位3都道府県累計30のうち、昭

## わが国の産業立地の業態的推移の考察

和41年では、関東10（東京7、神奈川1、埼玉1、栃木1）、中部8（長野1、富山2、愛知5）、近畿9（大阪7、兵庫2）、それ以外は北海道1、広島1、山口1、となっており、これに対する昭和50年も、関東11（東京5、神奈川2、埼玉1、栃木1、茨城1、千葉1）、中部8（長野2、富山1、愛知5）、近畿9（大阪8、兵庫1）のほか北海道1、広島1、となっている。全体としての地域的特徴はほとんど変わっていない。ただ関東のみ、東京を中心にすこしひろがったとみられる。

以上第3の類型として、うえにみたところを通じて、これを要約すると次の如くである。

- ①第3の類型として特徴づけた装置産業的な、中規模工場を主とする6業種、加工産業ながらこれに準ずるとみて追加した10業種を通じて、時間の推移にともなう業態と地域性との関連は、大まかにはその変化が比較的にながらなかつたことを示している。そのうち大部分の業種は、上位3都道府県の従業者数の集中割合は若干の減少傾向を示している。
- ②具体的な都道府県別の地域について上位の地域を比較すると、昭和31年の資料からの6業種の比較についてみると、この間技術革新の進展が、日本の3中心地域を中心としつつ、若干の地域の変化を示し（ここでは関東、中部への比重の増加）、これに対して、昭和41年から追加した10業種においては、関東、中部、近畿の3中心が主体となって、その地域的変化が割合にながらなかつたこと、相対的に新しい分野における変化のすくなさを示しているとみられる。

### (6) 第4の類型の推移

第4のタイプというのは、第3の類型と同じく中規模工場が中心であるが、その主たる地域が中心工業地域からはなれた地方県であるもので、これを昭和31年の資料にもとづいて7業種について、昭和41年から昭和50年に至る間の推移をみるとともに、昭和41年以後の資料の分類で同タイプとみられるもの1業種を加えてとりあげることとした。次表の如くである。

わが国の産業立地の業態的推移の考察

〔第4の類型〕

地域的集中度順位				業 種	従業者数増減		上位3都道府県の 従業者数割合				工場規模 (100-499人規模の割合)		
昭和 31年 75 業種 の計	昭和 41年 146 業種 の計	昭和 47年 143 業種 の計	昭和 50年 143 業種 の計		昭和 47 / 41	昭和 50 / 47	昭和 31年	昭和 41年	昭和 47年	昭和 50年	昭和 31年	昭和 41年	昭和 47年
6	21	8	10	製 糸	-46.6	- 8.0	41	35	36	38	71.5	59.7	57.6
9	19	22	18	耐 火 物	14.4	1.9	53	54	52	50	51.5	43.1	47.2
16	42	37	26	網 網	- 9.0	-17.1	49	40	40	44	36.4	30.6	29.0
19	61	40	60	紙 製 造	- 9.2	6.3	39	44	41	43	28.9	33.7	33.0
29	71	68	69	農 産 缶 瓶 詰	0.7	- 4.7	30	24	26	21	38.9	44.1	38.7
30	101	106	97	無 機 工 業 製 品	-15.0	8.0	30	33	35	31	37.1	34.2	37.8
43	87	49	50	農 業 用 機 械	- 7.2	10.6	22	26	30	30	32.7	27.3	34.1
	18	6	7	高炉によらない製鉄	-32.8	3.4		44	44	40		39.9	52.0

昭和31年の資料にもとづく7業種、昭和41年よりの1業種の追加を通じて目立つことは、昭和41年から昭和47年までの従業者数の増減では、14%の増加を示す耐火物を例外として、その他はほとんど不変から減少を示していることである。また昭和47年から昭和50年まででは農業用機械、無機工業製品、紙製造などの増加がみられることも目立つ。

しかしながら、それぞれの業種の上位3都道府県の集中割合は、この間耐火物もふくめて、ほとんど変化がないといってもよく、地域的集中度の順位の相対的關係もあまり大きな変化はみられない。中心的な工場規模についてみても、従業者数100人から499人の中規模工場の従業者数の比重が中心になっていることも、例外なく変化がない。

これを具体的な地域について上位3都道府県をみると、本来この類型が地方依存であることで特徴づけていることから明らかなように、7業種にそのことが示される。

〔7業種上位3都道府県延数の比較〕

昭和31年	(北海道)	(群馬、東京)	(山梨、新潟、長野、静岡、愛知、三重)
	2	1 2	1 1 1 2 3 1
	(大阪、兵庫)	(岡山、山口、香川)	
	2 1	2 1 1	
昭和47年	(北海道)	(山形、新潟)	(群馬、東京)
	3	1 1	1 2 2 1 2
	(岐阜、三重)	(大阪)	(岡山、山口、島根)
	1 1	2 2	1 1
昭和50年	(北海道)	(福島)	(群馬、東京)
	2	1	1 2 2 1 1 1
	(三重)	(大阪)	(岡山、山口、島根、愛媛)
	1	2	1 1 1 2 2

すなわち、7業種延21都道府県をみると、日本列島広範にわたっており、昭和31年から昭和47年までの間に、大きな変化なく、一部の県のいれかわりで、いずれも14都道府県にまたがっており、昭和50年もほぼ同様に、15都道府県に展開している。いずれにしても、中部地方を中心に東西にひろがっていて、大体の傾向は同じ特徴を持続しているといつてよい。なお追加した業種もあまり変化がみられない。

要するに、この類型は、共通して地域的に、業態的に大きな変化を示していないのである。

(7) 第5の類型の推移

第5の類型は、はじめにのべたように、中小企業群によって構成せられている地方特産業として把握できるものである。小規模工場の比重が大きく、地域的集中度の順位が高く、主要3都府県の集中割合も高い。地域的集中自体が歴史的伝統的に有力な存立条件になっているものである。昭和31年の資料で、4業種を典型とし、昭和41年以後の資料によって、さらに5業種を抽出追加した。なおこのほかにもこの類型に属するとみられるものが、後の類型のなかにも混



わが国の産業立地の業態的推移の考察

在するのであるけれども、ここでは資料上から把握しやすい比較的典型的なものに限定した。

〔第5の類型〕

地域的集中度順位				業 種	従業者数増減		上位3都道府県の従業者数の割合				工場規模 (従業者数49人以下割合)		
昭和31年 75 業種の計	昭和41年 146 業種の計	昭和47年 143 業種の計	昭和50年 143 業種の計		昭和47. 41	昭和50 47	昭和31年	昭和41年	昭和47年	昭和50年	昭和31年	昭和41年	昭和47年
1	6	3	3	陶 磁 器	8.3	-11.2	80	72	71	69	47.4	39.8	43.1
3	15	4	4	漆 器	36.1	14.2	59	39	46	44	73.8	94.9	87.7
36	55	42	46	織 物	-21.0	-14.3	37	37	35	35	59.4	62.9	67.9
47	93	86	61	洋食器刃物手道具	2.7	-9.5	53	53	51	51	67.9	65.1	64.1
	4	1	1	革 製 手 袋	24.4	6.2		79	79	77		77.5	73.3
	10	23	39	ゴム・プラスチック はきもの	31.1	-22.9		50	51	44		16.0	39.7
	11	7	6	眼 鏡	39.6	3.4		85	85	85		80.4	71.3
	25	18	16	レース繊維雑品	-14.5	-21.5		39	40	43		40.2	69.1
	26	15	19	木製はきもの	-52.1	-7.1		36	36	40		93.6	93.8

ここに把握した地方特産業的なものを通じて、時間的推移を上表によってみる限り、繊維関係の織物業、レース繊維雑品、全体の規模の小さい産業である木製はきものなどをのぞくと、昭和47年まではいずれも従業者数の増加も、相当目立っている。しかしながら9業種共通して、上位3都府県の従業者数の集中割合が相当高いうえ、それがほとんど変化していない。地域的集中度の相対的順位は、やや上昇傾向さえ示している。ゴム・プラスチックはきものの業態の特殊性をのぞくと、いずれも小規模工場の従業者数が過半以上を占め、またその比重の変化もあまりみられない。地方特産業としての業態の特殊性を示しているように思われる。

わが国の産業立地の業態的推移の考察

ついで具体的な地域としての上位3都府県の変化をみてみよう。

**〔昭和31年の4業種上位3都府県延数の比較〕**

{	昭和31年	(福島、東京)	(新潟、石川、福井、愛知、岐阜、三重)	(大阪、香川)
		1 1	1 1 1 2 1 1	2
				1
{	昭和47年	(福島、東京)	(新潟、石川、福井、愛知、岐阜)	(京都、大阪、佐賀)
		1 1	1 1 2 2 1	1 1
				1
{	昭和50年	(福島、東京)	(新潟、石川、福井、愛知、岐阜)	(京都、大阪、佐賀)
		1 1	1 1 1 2 1	1 2
				1

**〔昭和41年の5業種の上位3都府県延数の比較〕**

{	昭和41年	(茨城、東京)	(石川、福井、静岡)	(京都、大阪、兵庫)	
		1 2	1 2 1	1 1 2	
			(広島、香川、福岡)		
		2 1 1			
{	昭和47年	(福島、東京)	(石川、福井)	(京都、大阪、兵庫)	(広島、香川、徳島、福岡)
		1 2	1 2	1 2 2	1
					1 1 1
{	昭和50年	(福島、東京)	(石川、福井、静岡)	(大阪、兵庫)	(広島、香川、徳島、福岡)
		1 2	1 2 2	1 2	1
					1 1 1

以上通じて目立つことは、第1に前者4業種上位3都府県延数12に対し、通じて10都府県がみられ、後者5業種上位3都府県延数15に対し、11都府県があげられて、いずれも広範囲におよぶこと、第2にその間の府県の時間の推移によるいれかわりはきわめて一部に限られており、変化が少なく、第3におおむね

その中心は、中部地方から近畿地方、一部西日本におよび、東日本から北日本にきわめてすくないことが目立っているのである。

要するに第5の類型は、典型的に地方特産業としての業態を示し、時間的推移のなかで、マクロ的にみる限り、その地域的特徴と、規模などの業態を大きくかえていないことを特徴的に示している。このことはまた、内外環境のなかで、地方特産業はそれなりに対応して今日に至っているとみることもできよう。

#### (8) 第6の類型の推移

第6の類型は、わが国の中心工業地域を主要な市場とする市場指向型で、しかも主として小規模工場が中心となって構成せられている業種である。従ってそのなかには、第5の類型に属する特産業的なものも中心工業地域のなかでふくまれているものもすくなくない。昭和31年の資料で17業種、昭和41年からの資料でさらに15業種をここで摘出して追加したものである。

次表の如くである。

わが国の産業立地の業態的推移の考察

〔第6の類型〕

地域的集中度順位				業種	従業者数増減		上位3都府県の従業者 集中割合				工場規模 (49人以下割合)		
昭和 31年 75 業種 の計	昭和 41年 146 業種 の計	昭和 47年 143 業種 の計	昭和 50年 143 業種 の計		昭和 47 / 41	昭和 50 / 47	昭和 31年	昭和 41年	昭和 47年	昭和 50年	昭和 31年	昭和 41年	昭和 47年
					%	%	%	%	%	%	%	%	%
13	52	80	81	ペン・ペンシル	34.0	13.7	75	67	53	52	47.6	41.9	48.4
26	68	52	76	紙製品	- 8.1	3.1	71	63	63	57	59.8	55.4	55.0
35	69	50	13	染色整理	- 5.1	- 7.2	48	50	48	49	45.5	45.6	47.5
38	113	125	121	玩具・スポーツ用品	3.3	-11.8	59	45	37	36	62.7	67.0	67.5
41	127	114	105	金属打抜被覆彫刻	34.7	- 7.1	71	55	49	47	73.6	70.0	72.5
45	122	119	111	加工紙	20.0	- 9.0	56	40	40	39	49.2	43.0	45.2
49	100	89	141	線材製品	16.1	0.3	62	60	56	34	69.9	43.2	46.8
57	107	97	89	メリヤス	27.1	-14.3	49	36	28	26	68.2	58.6	53.6
63	125	126	125	ボルトナットねじ	25.6	-10.7	64	59	53	52	73.9	65.8	63.4
64	104	96	100	銑鉄铸件	12.2	-15.3	48	43	43	40	55.4	44.5	44.0
65	118	120	108	非鉄金属铸件	20.3	- 4.7	54	43	38	36	64.3	51.9	56.3
68	144	141	138	建設用・建築用 金属製品	74.5	- 6.7	56	42	34	27	48.6	53.4	57.0
71	133	121	118	印刷	16.2	- 0.6	49	52	50	48	63.0	61.0	62.6
72	146	143	143	紙製容器	6.9	3.1	53	44	38	36	63.7	62.2	64.1
73	135	133	134	特殊産業用機械	1.9	- 8.9	49	48	37	36	60.8	56.2	44.8
74	142	131	122	家具装備品	23.3	- 6.1	34	34	28	24	80.3	59.6	53.7
75	145	142	142	パン・菓子	- 3.7	- 1.4	36	30	26	25	68.0	54.0	45.5
	16	5	8	出版業	31.9	7.9		88	88	85		55.6	44.1
	20	11	9	なめしかわ	-15.8	- 9.5		75	74	76		65.9	75.9
	29	20	31	製本・印刷加工	9.4	0.7		84	82	76		77.1	79.0
	40	32	33	印刷業にともなう サービス業	41.9	3.8		79	77	76		77.7	79.4
	45	39	53	かわ製はきもの	43.1	6.2		65	59	54		55.7	56.5
	47	63	35	工業用かわ製品	-39.8	-15.7		76	60	61		45.2	77.4
	50	57	62	かばん	50.4	1.4		77	67	64		83.7	82.7
	56	58	57	潤滑油・グリース	11.1	-22.7		69	55	56		44.1	59.8
	60	45	51	袋物	- 5.4	12.6		64	62	62		88.3	84.4
	62	61	59	装身具	25.6	-21.4		58	55	52		62.1	59.2
	83	75	52	帽子	- 1.3	- 4.0		68	63	66		79.0	85.7
	106	113	115	外衣	38.7	14.7		42	32	29		62.6	56.4
	108	83	68	中衣・下着	8.5	7.9		39	53	22		51.0	52.9
	129	130	112	舗装材料	179.2	7.8		39	27	24		87.4	83.0
	143	137	139	木製容器	-20.3	-13.4		24	24	24		82.9	83.1

わが国の産業立地の業態的推移の考察

(1) まず昭和31年の資料による17業種についてみてみよう。従業者総数において、昭和47年までの10数年は、減少の3業種、そのほかの一部の微増をのぞいて、20~30%増加、そしてその後の昭和50年まででは、微増の4業種をのぞいて減少を示している。そのうちで上位3都府県の集中割合についてみると、通じて大部分が集中割合を減少し、染色整理と、印刷業のみがこの20年間その割合をほとんどかえていないのが目立つ。

さらにこの類型の地域的特徴として、わが国の中心工業地域を主要集中都府県としていることがきわめて明瞭にみられるのである。その間の推移を、17業種上位3都府県の累計51を比較表示すると、次の如くである。

昭和31年	昭和47年	昭和50年
東京都 15	東京都 15	東京都 13
大阪府 17	大阪府 17	大阪府 15
愛知県 13	愛知県 9	愛知県 11
神奈川県 2	神奈川県 1	神奈川県 1
埼玉県 1	埼玉県 4	埼玉県 4
静岡県 1	静岡県 1	千葉県 1
京都府 2	新潟県 1	静岡県 3
	京都府 1	新潟県 1
	兵庫県 1	京都府 1
	広島県 1	兵庫県 1

うえに表示するように、東京、大阪、愛知3都府県が、これら17業種に大きな比重を示していることは、この20年間変りなく、上位3都府県が関東から近畿までにほとんど限られていることもまた変りない。ただ東京、大阪、愛知からの若干のひろがりはみられる。このことは、(東京、大阪、愛知)のパターンの業種がこの間に著しく減少していることが目立っていることにも知られる。

## わが国の産業立地の業態的推移の考察

すなわち、

〔17業種の上位3都府県が（東京、大阪、愛知）のパターンの業種〕

昭和31年 11

昭和47年 7

昭和50年 5

但し、東京、大阪、愛知の相互の順位は問わない表示である。

(2) 昭和41年の資料にもとづいて、より多くの業種分類のなかから、同じ類型に属するとみられるものを15業種摘出して加工して加えた。一部の例外をのぞいては、昭和41年と47年、50年の間上位3都道府県の集中割合、小規模工場が中心であることなどの状況は、余りかわってはいない、また多少とも変化の大きいもののなかでは、分類の内容の若干の変更もあるようで、傾向性としてここにとりあげることが不適當のものもあるようである。

これを具体的な地域についてみると、前掲の17業種と同様に、中心工業地域を重点においていることはいうまでもないけれども、表示すると次の如くである。

昭和41年	昭和47年	昭和50年
東京都 15	東京都 15	東京都 14
大阪府 14	大阪府 13	大阪府 13
愛知県 4	愛知県 4	愛知県 5
神奈川県 2	北海道 1	北海道 1
埼玉県 1	神奈川県 2	神奈川県 1
静岡県 1	埼玉県 2	埼玉県 2
富山県 1	千葉県 1	千葉県 1
京都府 1	富山県 1	兵庫県 5
兵庫県 3	京都府 1	京都府 1
和歌山県 1	兵庫県 3	和歌山県 1
奈良県 1	和歌山県 1	岡山県 1
岡山県 1	岡山県 1	

## わが国の産業立地の業態的推移の考察

前頁に示すように、15業種通じて10年間にほとんど変化がみられない。さらにそのなかで（東京、大阪、愛知）というパターンもまた全く変化がみられない。

〔上位3都府県が（東京、大阪、愛知）のパターンを示す業種〕

昭和41年 4

昭和47年 4

昭和50年 4

以上第6の類型を通じて、零細工場を主とし、中心工業地域集中型をとっている業態の特徴から、時間の推移に対して、業種それぞれのマクロ的考察に関する限り目立った変化がみられないということとなる。

### (9) 第7の類型の推移

第7の類型は、第6の類型と同様、小規模工場を主とする業種であるが、その立地が地方所在の原材料指向の性質をもつものを主とするもので、昭和31年の資料で6業種、昭和41年からそれに3業種を加えた。後者は必ずしも前者と同様に扱うことが適当でないかも知れないが、形式的にはほぼ類似の特徴を示しているので、ここに追加したものである。

わが国の産業立地の業態的推移の考察

〔第7の類型〕

地域的集中度順位				業 種	従業者数増減		上位3都道府県の従業者 集 中 割 合				工 場 規 模 (49人以下工場)		
昭和 31年 75 業種 の計	昭和 41年 146 業種 の計	昭和 47年 143 業種 の計	昭和 50年 143 業種 の計		昭和 47 / 41	昭和 50 / 47	昭和 31年	昭和 41年	昭和 47年	昭和 50年	昭和 31年	昭和 41年	昭和 47年
21	39	31	40	水産食料品	7.6	0.6	32	30	34	33	64.9	60.5	58.6
39	81	55	128	建築用粘土製品	-11.5	-6.7	29	36	42	44	88.7	83.8	76.6
52	119	122	123	精穀製粉	-7.5	-2.2	23	23	22	23	68.4	50.8	57.0
60	117	117	117	調味料	-9.2	-5.7	23	24	23	22	62.0	55.4	50.3
61	63	65	73	製材木製品	-9.9	-5.7	21	20	19	19	82.8	81.7	82.7
69	140	132	129	肉製品乳製品	25.3	-1.3	34	30	24	21	48.8	27.8	26.4
	37	29	34	貴金属	-0.9	7.4		61	59	56		56.7	71.9
	78	35	114	宗教用品	109.1	5.9		39	37	36		92.6	80.5
	115	116	124	建具	7.1	-5.2		24	22	22		94.2	93.7

第7の類型は、本来地方所在の原材料指向の小工場で、その上位3都道府県の集中割合も低いのであるが、追加業種も加えて、マクロ的にみわたす限り、時間の推移による変化もきわめて少ないようである。

これを具体的に上位3都道府県について比較すると、昭和31年からの分6業種延18地域で次の如くである。

昭和31年		昭和47年		昭和50年	
北海道	4	北海道	3	北海道	3
千葉県	2	宮城県	1	秋田県	1
東京都	1	千葉県	1	宮城県	1
静岡県	3	埼玉県	1	千葉県	1
愛知県	4	東京都	3	埼玉県	1
大阪府	1	神奈川県	1	東京都	2
兵庫県	2	静岡県	2	神奈川県	1
福岡県	1	愛知県	4	静岡県	2
		大阪府	1	愛知県	3
		兵庫県	1	兵庫県	3



## わが国の産業立地の業態的推移の考察

この20年地域的に著しい変化を決め難い。ただ原材料指向といいながら、一部は海外原材料指向による港湾立地の傾向も、若干目立つように思われる。なお昭和41年追加の3業種については次の如くである。

- 昭和41年（北海道1、東京3、山梨1、愛知1、兵庫1、和歌山1、徳島1）
- 昭和47年（北海道1、東京2、山梨1、静岡1、愛知1、兵庫1、徳島1、福岡1）
- 昭和50年（北海道1、東京2、山梨1、静岡1、愛知1、兵庫1、徳島1、福岡1）

要するに、第7の類型もこの10年ないし20年の時間の推移による大きな変化はみられず、ただ地方原材料指向に、若干の輸入指向性が加わってきたことによる主要都道府県の変化が多少認められるようである。

### (10) ま と め

以上筆者のいわゆる7の類型について、昭和31年から、また昭和41年から、昭和50年に至る10年ないし20年の推移を、特徴的に考察しようとしたものである。これらを通じての特徴点について、さらにここで抜きだしてみよう。

〔第1〕に目立つことは、第1の類型のように本来フット・ルーズ型の業種業態で、わが国においては、それが中心地域集中型となっている諸業種が、他の6の類型にくらべて、相対的には変化がより多く認められたという点である。わが国において第2次戦後の技術革新のなかで、昭和30年前後に急速に発展してきた機械工業、電気機械工業の分野での比較的高度加工の分野のものが、当初極端に中心地域、とりわけ京浜地域集中型をとっていたのが、その後の10数年の経過のなかで、依然として関東地方を中心としながらも、地域的集中度の順位をかなりさげ、上位3都府県への集中割合を低くしたことが知られる。しかも昭和30年代後半から昭和40年代に新たに発展した先端的分野のいくつかの業種が、同じパターンをとって、地域的集中度の上位に、そして集中割合を高くしていることが知られた。新産業のパターンの如くである。なおこのなかで

## わが国の産業立地の業態的推移の考察

電子用通信用部品のみ相当顕著に地域的分散を示していることが例外的に目立っている。

〔第2〕に、フット・タイト型ともいふべき第2の類型は、第1の類型とくらべると変化はすくないが、昭和31年からの推移のあとづけられる業種は、近畿以西に重点があつて、従業者数の減少が目立ち、昭和41年から分類比較可能になった業種は、比較的に中部から関東にも比重が目立ち、多少とも従業者数の増加もみられる。もっとも主として装置産業に属し、従業者数の増減のみで特徴づけることは適当でない。そのことは、この分野で技術革新によるコンビナート形成などが目立つからで、そのために工場規模が、本来従業者数1,000人以上工場が中心の業態と特徴づけていたのが、今日では1,000人以上工場と、500～999人工場との2分野が中心になってきていることがこのことを示しているように思う。

〔第3〕に、第3の類型から第7の類型までは、その大部分がさきの地域的集中度、ならびに上位3都道府県の集中割合など、一部の例外を別として、全体としては、第1、第2の類型にくらべると、各類型とも、時間の推移に対して著しい変化を示していない。このなかで、第3の類型では、中規模工場を中心として、装置産業的な分野と、加工処理産業的な分野の二つのタイプのあることが明らかとなり、第4の類型は、地方市場ないし地方原材料を指向して、中部地方を中心に東西に展開しているが、時間の推移で、そのひろがり若干広くしており、第5の類型である地方特産業は、ほとんど変化なく、上位3都府県としては中部地方、近畿地方を中心として展開しており、関東、東北の比重の低いことが示されている。第6の類型は依然として、東京、大阪、愛知の3中心を拠点として変わりなく、第7の類型において依然地方原材料指向の小規模工場を主とする業態ながら、一部輸入原材料指向的性格が加わっていることがうかがわれる。

〔第4〕に、昭和47年から昭和50年までは石油ショック以後の経済環境変化で、大部分の業種にわたって従業者数を減少させているので、特徴的把握は難しい

わが国の産業立地の業態的推移の考察

けれども、それまでの成長発展過程では、若干の特徴的傾向がみられた。この間（昭和47年まで）の従業者数の増加が比較的著しい業種にあっては地域的集中度の順位を低くし、また上位3都道府県の集中割合をも減少する傾向を示しているという点である。これを逆にいうと、従業者数の減少ないし微増にとどまった業種は、多くの場合、地域的集中度の順位にはあまり変化なく、また多少とも上昇しているものもあり、上位3都道府県の集中割合も変化がすくなく、一部では多少の上昇さえ示している。もっともさきにふれたように、昭和47年から昭和50年の間では、必ずしもこのような特徴をみることはできなかった。

以上は、各類型毎の考察に加えて、これらを通じての特徴的な推移のうちの主なものである。最後に、これらの類型にとらわれず、昭和31年、41年、47年、50年の全業種について、各業種の上位3都道府県によるわが国の産業の地域パターンの推移を表示して、参考にしてみたいと思う。

次表の如くである。

〔地域パターン別業種の分類の推移〕

地域的集中度 順位による 区分 上位3 都道府県 パターン (3位までの 順位をとわない)	昭和31年				昭和41年				昭和47年				昭和50年			
	計	上位 (1)	中位 (26)	下位 (51)	計	上位 (1)	中位 (51)	下位 (100)	計	上位 (1)	中位 (51)	下位 (100)	計	上位 (1)	中位 (51)	下位 (100)
東京・大阪・愛知	18	1	7	10	25	2	3	20	23	1	6	16	21	2	6	13
東京・大阪・他1県	22	7	7	8	55	12	27	16	53	9	25	19	46	8	23	15
東京・愛知・他1県	4	2	2	0	10	1	6	3	9	2	3	4	8	2	1	5
東京・他2県	7	5	1	1	24	15	4	5	23	13	5	5	24	13	6	5
大阪・愛知・他1県	6	1	4	1	7	0	6	1	8	5	3	0	13	6	4	3
大阪・他2県	3	0	2	1	2	0	1	1	2	2	0	0	6	3	3	0
愛知・他2県	7	3	1	3	6	4	1	1	13	7	6	0	9	3	3	3
その他3県	8	6	1	1	17	16	1	0	12	11	1	0	16	13	3	0
計	75	25	25	25	146	50	49	47	143	50	49	44	143	50	49	44

## わが国の産業立地の業態的推移の考察

マクロ的にみる限り、以上の地域パターン別の業種分類は、時間の推移にともなう著しい変化はみられない。ただ（東京、大阪、愛知）のパターン、（東京、大阪、他1県）のパターン、ならびに（東京、愛知、他1県）のパターンの3は、いずれも年毎にその数を減少していることは注意せられる。また地域的集中度の順位の高いところから低いところに至る間の地域パターンにかなり特徴的なものが見られ、とりわけ集中度の低い場合に（東京、大阪、愛知）のパターン、ならびに（東京、大阪、他1県）のパターンが目立つことに注意せられる。

### あ と が き

地域的集中度を中心とする業種別の、時間の推移のなかでの特徴的変化の考察は、以上の如くである。マクロ的には著しい変化はないようであるが、類型別ならびに類型をこえての特徴的な変化も、またある程度認められた。しかしながら、さらにほりさげて、経営立地と業態との関連的考察の資料としてこれを用いるのには、はじめにふれたように、さらに主要な類型についての例外的な立地の事例を中心とする考察をもふくまなければならない。これを通じて、わが国の産業立地についての、公的な立地政策ならびに私的な立地に関する経営政策の考察が手がけられねばならないと思っている。なおこの30余年のわが国の立地政策については、拙著『わが国の産業立地政策』（昭和56年大明堂刊予定）を参照されたい。

わが国の産業立地の業態的推移の考察

第1表 地域的集中度と工場規模 (昭和26~27)

業種	地域的集中度	3都道府県名とその実比率 (1, 2, 3位)				工場規模別従業者数の割合					
		実比率	都	道	府	県	49人以下	50-99	100-499	500-999	1000以上
1 磁器	68	74	愛知	岐阜	三重	重	57.4	9.7	20.2	4.1	8.5
2 漆器	60	44	石川	福島	和歌	山	96.8	3.1	—	—	—
3 電気計測機	59	64	東	静	長	野	26.7	4.5	18.9	13.6	35.8
4 電機機械	53	74	東	神	大	阪	30.8	7.7	27.6	8.7	24.9
5 通信機	51	81	東	兵	兵	庫	25.0	9.9	19.9	9.2	35.7
6 鉄鋼	49	55	東	庫	神	奈	3.0	2.8	11.6	7.7	74.6
7 船舶機械	48	46	東	京	長	崎	16.7	4.7	11.1	3.3	64.0
8 精密機	47	67	東	愛	大	阪	45.9	12.2	25.3	6.7	9.7
9 自動車	47	71	東	神	愛	知	24.4	8.5	14.8	12.4	39.5
10 自動車	45	70	大	阪	東	京	47.9	16.0	29.6	6.2	—
11 自動車	45	55	東	岡	東	京	24.4	6.6	17.9	15.4	35.5
12 砂糖	43	48	北	海	福	岡	21.8	14.1	64.1	—	—
13 繊維	42	57	愛	知	兵	庫	40.6	11.1	23.7	8.9	15.2
14 無非鉄	41	28	山	口	新	大	16.9	4.4	18.3	9.8	50.3
15 織物	39	32	静	岡	大	阪	5.1	2.7	12.4	21.4	58.2
16 広巾	39	47	愛	知	兵	庫	12.5	4.1	13.8	17.2	52.1
17 ガラス	39	35	東	大	福	岡	53.3	11.6	18.2	5.1	11.0
18 染色	39	61	大	阪	福	愛	36.4	18.2	20.9	8.3	16.0
19 医薬	39	50	東	京	大	阪	50.1	10.1	27.9	4.1	7.5
20 送電機	37	53	東	大	富	山	34.0	14.6	36.5	6.1	0.8
21 ゴム	37	46	東	大	大	阪	24.9	7.9	16.4	9.2	41.3
22 金属加工機	36	50	兵	庫	福	岡	20.5	1.0	41.2	10.9	16.4
23 農業機械	35	52	東	新	大	山	44.4	10.6	18.4	11.8	14.6
24 紡績	35	23	新	大	富	山	51.9	15.7	29.2	3.0	—
25 石炭	34	32	愛	知	大	重	17.9	3.9	11.0	9.1	57.8
26 木材	33	51	東	京	三	庫	46.2	12.0	24.4	17.2	—
27 木材	32	18	北	海	兵	知	86.5	8.4	5.0	—	—
28 メリヤ	31	43	東	京	大	阪	66.1	12.6	18.3	1.0	1.8
29 玩具	31	53	東	大	大	阪	84.6	7.2	8.1	—	—
30 有機機	31	44	福	岡	愛	知	20.2	7.0	31.0	12.3	29.3
31 鉄鋼	30	48	東	京	大	知	73.8	11.3	14.9	—	—
32 鉄鋼	30	48	大	阪	海	道	56.6	15.0	20.1	8.1	—
33 紙製	29	43	東	大	玉	京	72.2	14.2	11.3	0.3	1.8
34 紙製	29	36	静	岡	大	阪	45.0	10.2	20.8	9.5	14.3
35 印刷	28	56	東	京	大	庫	69.3	11.1	15.4	3.3	0.7
36 印刷	28	53	東	大	兵	知	59.3	11.1	16.0	3.5	9.8
37 印刷	26	19	北	海	神	奈	82.7	7.8	9.5	—	—
38 印刷	24	34	東	京	兵	庫	32.8	8.8	25.4	17.7	15.2
39 印刷	24	27	東	大	北	海	63.8	6.8	25.8	3.4	—
40 印刷	16	29	東	大	愛	知	88.0	6.9	5.0	—	—
41 印刷	13	30	東	大	大	阪	82.7	6.0	6.9	3.6	0.6

昭和27年工業統計表及び昭和26年事業所統計調査結果報告併用作成

わが国の産業立地の業態的推移の考察

第2表 昭和31年における地域的集中度と工場規模

(昭和31年工業統計表により作成)

順位	類型	業種	地域的集中度	3都道府県名とその集中割合			工場規模別従業者数の割合					
				集中割合	1位	2位	3位	49人以下	50~99	100~499	500~999	1000以上
1	⑤	陶磁器	72	80	愛知	岐阜	三重	47.4	13.2	27.1	4.6	7.7
2	①	測量機械器具	70	85	東京	—	—	30.9	69.1			
3	⑤	漆器	68	59	石川	香川	福島	73.8	26.2		—	—
4		天然樹脂木材化学	64	52	鹿児島	兵庫	宮崎	85.2	14.8		—	—
5	①	光学機械レンズ	61	81	東京	長野	埼玉	36.8	11.6	51.6		
6	④	製糸	61	41	長野	群馬	山梨	19.9	6.4	71.5	2.2	—
7	①	時計・同部品	61	84	東京	愛知	長野	19.2	10.2	23.0		47.6
8	①	楽器・レコード	60	82	静岡	東京	愛知	26.4	73.6			
9	④	耐火物	59	53	岡山	兵庫	愛知	13.1	11.9	51.5	23.5	
10	①	電気計測器	57	74	東京	広島	長野	26.4	17.7	25.7	30.2	
11	②	船舶製造	54	50	兵庫	広島	神奈川	9.7	3.6	12.5		74.2
12	①	医療機器	53	70	東京	京都	埼玉	69.4	30.6		—	—
13	⑥	ペン・ペンシル	51	75	東京	大阪	神奈川	47.6	7.0	45.4		
14	①	電球・照明機器	50	79	東京	大阪	神奈川	38.4	12.5	49.1		
15	①	通信機器	50	78	東京	神奈川	大阪	20.1	11.4	25.2	14.8	28.5
16	④	綱	49	49	北海道	愛知	三重	34.0	11.6	36.4	18.0	
17	③	医薬品	48	63	東京	大阪	富山	27.3	12.9	35.3	13.8	10.7
18	①	自転車・リヤカー	48	82	大阪	東京	愛知	21.2		78.8		
19	④	紙製造	46	39	静岡	北海道	東京	19.4	10.7	28.9	20.1	20.9
20	②	化学肥料	45	30	新潟	福岡	富山	1.4	0.7	11.6	8.7	77.6
21	⑦	水産食料品	44	32	静岡	北海道	千葉	64.9	11.4	22.0	1.7	—
22	③	油脂加工品塗料	44	74	東京	大阪	兵庫	33.0	14.3	32.5	20.2	—
23	②	鉄道車輛	44	50	大阪	愛知	兵庫	9.3	4.8	11.1	7.1	67.7
24	③	製鋼を行わない鋼材製造	43	64	大阪	東京	兵庫	25.2	16.9	40.0	17.9	
25	③	砂糖	43	52	北海道	東京	大阪	15.1	2.3	63.5	19.1	—
26	⑥	紙製品	42	71	大阪	東京	愛知	59.8	12.2	28.0		
27	①	繊維機械	42	57	愛知	大阪	兵庫	32.6	12.4	27.1	8.1	19.8
28	①	民生用電気機器	42	45	茨城	大阪	東京	16.1	9.4	17.3	23.0	34.2
29	④	農産罐瓶詰	42	30	静岡	東京	愛知	42.3	18.8	38.9	—	—
30	④	無機工業製品	41	30	山口	香川	大阪	23.2	12.8	37.1	8.7	18.2
31	①	自動車・同部品	41	57	東京	愛知	神奈川	23.5	10.0	25.0	6.4	35.1
32	③	動植物油脂	40	36	兵庫	神奈川	福岡	30.2	6.8	63.0		
33	①	金属加工機械	40	52	東京	大阪	神奈川	45.4	13.4	26.0	15.2	
34	①	ブリキかん等製品	39	63	東京	大阪	兵庫	35.0	19.6	45.4		—
35	⑥	染色整理	39	48	愛知	大阪	京都	45.5	13.1	31.0	10.4	
36	⑤	織物業	38	37	愛知	大阪	福井	59.5	16.0	20.9	3.7	

わが国の産業立地の業態的推移の考察

順位	類型	業種	地域的集中度	三府県名とその集中割合			工場規模別従業者数の割合						
				集中割合	1位	2位	3位	49人以下	50~99	100~499	500~999	1000以上	
37	①	暖房配管工事附属品	38	52	東京	大阪	埼玉	44.8	18.3	23.3	13.6		
38	⑥	玩具・スポーツ用品	37	59	東京	愛知	大阪	62.8	37.3			—	
39	⑦	建築用粘土製品	37	29	愛知	兵庫	福岡	88.7	7.5	3.8	—		
40	⑨	ゴム製品	37	50	兵庫	東京	福岡	12.7	9.4	38.9	16.1	22.9	
41	⑥	金属打抜被覆彫刻	37	71	東京	大阪	愛知	73.9	15.1	8.0	3.3	—	
42	③	ガラス	36	60	東京	大阪	神奈川	30.0	20.6	25.7	13.5	10.2	
43	④	農業用機械	36	22	新潟	大阪	岡山	40.2	16.5	32.7	10.6	—	
44	②	紡績燃糸	36	45	愛知	大阪	岐阜	12.4	4.3	20.6	28.7	34.0	
45	⑥	加工紙	35	56	東京	大阪	愛知	62.5	19.9	30.9			
46	③	非鉄金属圧延伸線	35	61	東京	大阪	愛知	49.2	16.2	31.1	17.4	16.2	
47	⑥	洋食器刃物手道具	35	55	大阪	新潟	東京	19.1	16.4	15.7			
48		その他金属製品	34	62	東京	大阪	愛知	67.9	17.9	24.4	—		
49	⑥	線材製品	34	62	大阪	東京	京都	57.7	17.3	12.8	—		
50	①	事務用・サービス用機器	34	60	大阪	東京	愛知	69.9	13.4	31.1	16.9		
51	①	計量機・測量器	33	56	東京	大阪	愛知	38.6	17.6	31.6	8.9	—	
52	⑦	精穀製粉	33	23	北海道	愛知	静岡	41.9	11.7	19.9	—		
53	①	電線・ケーブル線	33	54	東京	神奈川	大阪	68.4	6.4	34.4			
54	②	鉄鋼業	33	41	兵庫	福岡	大阪	13.8	8.0	18.1	8.6	45.5	
55	③	鍛鋼鑄鋼	32	42	東京	愛知	大阪	19.8	12.5	33.7			
56	⑧	有機工業製品	32	46	福岡	大阪	東京	28.1	5.7	34.8	21.4	25.3	
57	⑥	メリヤス	32	49	大阪	東京	愛知	68.2	13.1	16.1	2.6	—	
58	①	発電用電気機器	32	46	東京	大阪	愛知	24.1	10.0	17.1	11.5	37.3	
59	①	一般産業用機械	32	54	東京	大阪	神奈川	34.8	17.1	28.1	5.9	14.1	
60	⑦	調味料	31	23	千葉	愛知	兵庫	62.0	10.5	13.6	13.9		
61	⑦	製材木製品	31	21	北海道	静岡	愛知	82.8	10.2	5.8	1.2		
62		その他機械	30	46	大阪	東京	神奈川	40.9	12.5	25.6	6.5	14.5	
63	⑥	ホルトナットねじ	30	64	東京	大阪	愛知	73.9	13.8	12.3			
64	⑥	鉄鉄鋳物	29	48	大阪	埼玉	愛知	55.4	15.8	16.4	12.4	—	
65	⑥	非鉄金属鋳物	29	54	東京	大阪	愛知	64.3	19.0	16.7			
66	⑦	コンクリート石膏・石炭	28	21	東京	栃木	福岡	16.8	15.3	22.9			
67	⑦	飲料	28	19	兵庫	福岡	広島	58.0	7.9	28.6	4.7		
68	⑥	建設用・建築用金属製品	27	56	東京	大阪	神奈川	48.6	14.7	31.4	5.3		
69	⑦	肉製品乳製品	27	34	北海道	東京	大阪	48.8	21.6	29.6	—		
70	①	ボイラー・原動機	24	41	大阪	東京	兵庫	29.5	9.6	23.4	10.8	26.7	
71	⑥	印刷	23	49	東京	大阪	愛知	63.0	16.9	13.9	6.2		
72	⑥	紙製容器	23	53	東京	大阪	愛知	63.7	14.9	21.4			
73	⑥	特殊産業用産業機械	22	49	東京	大阪	静岡	60.8	17.3	21.9			
74	⑥	家具装備品	16	34	東京	大阪	愛知	80.3	10.6	9.1	—		
75	⑥	パン・菓子	12	36	東京	大阪	愛知	68.0	11.4	15.7	1.6	3.3	

わが国の産業立地の業態的推移の考察

第3表 昭和41年における地域的集中度と工場規模

(昭和41年都道府県別事業所統計調査結果報告による)

地集順 域中 的度位	類 型	業 種	地集 域中 的度	主要3都道府県と集中割合			工場規模別従業者 数の割合							
				割合	1位	2位	3位	49人 以下	50- 99	100- 499	500- 999	1000 以上		
1		きざみたばこ	97	100	徳島	新潟								
2		銃製造業	81	99	東京	神奈川県	静岡県							
3		葉たばこ処理業	74	40	千葉	山口	鳥取							
4	⑤	革製手袋	72	79	香川	兵庫	東京	77.5	21.4	1.1	—	—		
5		くずゴム製品	71	71	三重	鹿児島	秋田							
6	⑤	陶磁器	71	72	愛知	岐阜	佐賀	39.8	11.9	24.9	8.3	15.1		
7	②	パルプ	66	28	山口	宮城	富山	6.5	1.6	20.0	24.9	47.0		
8	②	高炉による製鉄	64	58	福岡	神奈川県	兵庫	0.4	0.2	2.8	2.0	94.6		
9	①	楽器・レコード	62	76	静岡	東京	長野	22.7	11.6	28.9	12.4	24.4		
10	⑤	ゴム・プラスチック はきもの	62	50	福岡	兵庫	広島	16.0	5.7	21.6	18.5	38.2		
11	⑤	眼鏡	62	85	福井	大阪	東京	80.4	11.8	7.8	—	—		
12	①	電子応用装置	62	85	東京	神奈川県	奈良	13.3	7.0	21.3	9.7	48.7		
13	②	化学繊維	62	33	愛知	愛媛	宮崎	1.0	0.2	4.4	10.7	83.7		
14	①	理化学機器	61	90	京都	東京	大阪	41.0	7.7	14.6	—	36.7		
15	⑤	漆器	61	39	福島	石川	和歌山	34.9	4.0	1.1	—	—		
16	⑥	出版業	60	88	東京	大阪	愛知	55.6	14.4	30.4	8.4	2.4		
17		再生ゴム	60	47	青森	兵庫	岡山							
18	④	高炉によらない製鉄	59	44	新潟	新潟	富山	2.0	2.1	39.9	16.3	39.7		
19	④	耐火物	58	54	岡山	愛知	岐阜	14.0	15.2	43.1	15.3	12.4		
20	⑥	なめしかわ	57	75	東京	兵庫	和歌山	65.9	14.0	13.7	—	6.4		
21	④	製糸	57	35	長野	群馬	福島	22.3	9.7	59.7	7.8	—		
22		電子管半導体素子	57	59	神奈川県	兵庫	千葉	6.5	6.2	22.0	7.0	58.3		
23	②	石油精製	56	51	〃	東京	山口	3.7	3.1	36.7	47.5	9.0		
24	①	光学機械レンズ	56	73	東京	長野	埼玉	33.9	11.1	23.1	8.8	23.1		
25	⑤	繊維雑品	55	39	福井	石川	京都	40.2	9.9	17.6	9.8	2.9		
26	⑤	木製はきもの	55	36	広島	静岡	茨城	93.6	2.1	4.3	—	—		
27		工業用革製材料	54	66	大阪	兵庫	東京	45.2	10.1	44.7	—	—		
28		その他皮革製品	54	82	東京	大阪	埼玉							
29	⑥	製本・印刷加工	54	84	〃	〃	京都	77.1	12.9	8.6	1.4	—		
30	①	電気計測器	53	67	〃	神奈川県	長野	17.4	10.7	27.5	2.7	41.7		
31		航空機	53	82	〃	愛知	神奈川県	3.8	2.9	4.8	13.0	75.5		
32		セメント	53	49	福岡	山口	東京	2.0	1.3	50.3	34.8	11.6		
33		他に分類されない石 油製品	53	67	兵庫	大阪	〃							



わが国の産業立地の業態的推移の考察

34	①	測 量 機 器	52	78	東 京	神奈川	大 阪	29.9	17.9	30.7	21.5	—
35	①	時 計 ・ 同 部 品	51	62	〃	長 野	埼 玉	12.5	9.8	29.1	23.4	25.2
36		毛 皮 製 品	51	54	〃	大 阪	北 海 道					
37	⑦	貴 金 属	51	61	〃	山 梨	兵 庫	57.6	13.1	26.8	3.4	—
38	③	表 面 処 理 鋼 材	50	68	大 阪	山 口	東 京	14.8	9.7	38.4	7.3	29.8
39	⑦	水 産 食 料 品	49	30	北 海 道	静 岡	宮 城	60.5	12.5	22.7	2.7	1.6
40	⑥	印 刷 業 に と も な う サ ー ビ ス 業	49	79	東 京	大 阪	愛 知	77.7	13.8	8.5	—	—
41	②	船 舶 製 造	48	42	広 島	兵 庫	神奈川	13.6	5.9	12.7	6.5	61.3
42	④	網	48	40	愛 知	三 重	北 海 道	35.2	16.5	30.6	14.1	3.6
43		石 炭 製 品	48	54	福 岡	東 京	兵 庫	27.0	12.9	22.3	9.7	28.1
44		天 然 樹 脂 材 料 化 学 製 品	48	50	東 京	兵 庫	広 島	55.1	13.2	31.7	—	—
45	⑥	か わ 製 は き も の	46	65	〃	大 阪	奈 良	55.7	11.6	19.3	10.2	3.2
46	③	砂 糖	46	50	〃	北 海 道	神奈川	8.7	12.7	78.6	—	—
47	⑥	工 業 用 か わ 製 品	46	76	大 阪	東 京	静 岡	45.2	10.1	44.7	—	—
48	③	炭 素 黒 鉛 製 品	46	34	神奈川	長 野	富 山	17.9	7.7	43.3	21.3	9.8
49	②	非 鉄 金 属 1 次 精 鍊	45	37	愛 媛	東 京	静 岡	4.4	2.5	22.2	31.2	39.7
50	⑥	か ば ん	45	77	東 京	大 阪	兵 庫	83.7	13.4	2.9	—	—
51	①	電 球 ・ 照 明 機 器	45	61	〃	神奈川	大 阪	37.3	9.6	25.2	6.2	21.7
52	⑥	ペ ン ・ ペ ン シ ル	44	67	〃	大 阪	神奈川	41.9	9.3	23.4	20.5	4.9
53	②	化 学 肥 料	44	37	愛 媛	東 京	山 口	6.0	3.8	21.7	22.2	46.3
54	③	製 鋼 を し な い 鋼 材	44	65	大 阪	兵 庫	東 京	20.8	13.9	34.1	16.3	14.9
55	⑤	織 物 業	44	37	愛 知	京 都	大 阪	62.9	12.4	17.7	5.2	1.8
56		潤 滑 油 ・ グ リ ー ス	43	69	大 阪	東 京	神奈川	44.5	21.9	33.6	—	—
57		そ の 他 の 非 鉄 金 属	43	49	〃	〃	京 都					
58	①	自 転 車 ・ 同 部 品	43	67	〃	〃	静 岡	37.0	18.0	32.8	12.2	—
59	①	通 信 機 器	43	64	東 京	神奈川	大 阪	17.3	10.0	26.1	11.1	35.5
60	⑥	袋 物	43	64	〃	大 阪	埼 玉	88.3	9.1	9.3	3.3	—
61	④	紙 製 造	42	44	静 岡	北 海 道	東 京	17.7	9.7	33.7	18.0	20.9
62	⑥	装 身 具	42	58	東 京	大 阪	富 山	62.1	12.3	14.7	1.3	9.6
63	⑦	製 材 木 製 品	42	20	北 海 道	静 岡	秋 田	81.7	12.9	5.0	0.1	0.3
64	②	紡 績 燃 糸	42	48	愛 知	大 阪	岐 阜	21.1	5.1	17.9	25.7	30.2
65	①	織 維 機 械	41	46	〃	〃	石 川	39.6	13.2	27.0	9.2	11.0
66	①	医 療 機 器	41	57	東 京	〃	京 都	65.9	13.0	21.1	—	—
67		紙 巻 た ば こ	41	24	〃	〃	広 島					
68	⑥	紙 製 品	40	63	〃	〃	愛 知	55.4	14.2	23.4	7.0	—
69	⑥	染 色 整 理	40	50	愛 知	京 都	大 阪	45.6	12.8	30.3	7.9	3.4
70	③	鉄 道 車 輛	40	50	大 阪	兵 庫	東 京	20.9	7.2	5.6	9.7	56.6
71	④	農 産 缶 瓶 詰	39	24	山 形	北 海 道	〃	36.0	18.3	44.1	1.6	—
72	①	自 動 車 ・ 同 部 品	39	55	愛 知	神奈川	〃	19.4	7.8	20.4	10.7	41.7

わが国の産業立地の業態的推移の考察

73	③	医薬品	39	60	東京大阪埼玉	17.5	9.8	33.3	17.1	22.3
74	③	油脂加工塗料	38	67	" " 兵庫	26.8	12.9	34.7	17.1	8.5
75		その他電気機器	38	60	大阪東京神奈川					
76		タイヤ・チューブ	38	50	東京兵庫大阪	1.8	2.0	13.8	17.6	64.8
77		廃油再製業	38	44	" 山口福岡					
78	⑦	宗教用品	38	39	愛知東京徳島	92.6	4.9	2.5	—	—
79	①	民生用電気機器	38	52	大阪 " 茨城	16.4	7.3	15.3	15.5	45.5
80		タイヤ再生業	38	46	東京愛知新潟					
81	⑦	建築用粘土製品	38	36	愛知兵庫埼玉	83.8	12.3	3.9	—	—
82	②	製鋼圧延	38	58	兵庫愛知東京	3.4	2.8	17.8	19.2	56.8
83	⑥	帽子	37	68	東京大阪兵庫	79.0	4.4	16.6	—	—
84	③	研磨材	37	40	愛知東京広島	39.9	17.0	36.4	6.7	—
85	①	電線・ケーブル	36	56	東京大阪神奈川	13.4	8.5	27.4	20.9	29.8
86	③	非鉄金属圧延	36	53	大阪東京栃木	11.0	8.0	33.3	15.6	27.1
87	④	農業用機械	36	26	" 岡山島根	33.0	12.8	27.3	14.4	12.5
88	③	非鉄金属第2次精錬	35	59	東京大阪富山	50.6	18.7	21.9	8.8	—
89	③	造作用合板・建築用組立材料	35	43	愛知北海道大阪	25.1	11.5	46.3	13.0	4.1
90	③	ガラス	35	59	東京大阪神奈川	26.7	13.8	27.0	19.2	13.3
91	③	ゴムベルト・ゴムホース	34	55	" 愛知兵庫	29.9	7.4	36.8	11.8	14.1
92	①	事務用・サービス用機器	33	57	" 大阪愛知	28.6	11.0	30.0	11.2	19.2
93	⑤	洋食器刃物手道具	33	53	大阪東京新潟	65.1	14.3	19.8	0.8	—
94	③	鍛鋼鑄鋼	33	43	" 埼玉愛知	25.1	14.5	28.5	7.1	24.8
95		その他鉄鋼業	33	61	" 東京 "					
96	①	ボイラー・原動機	33	36	兵庫 " 大阪	28.3	10.1	19.4	13.9	28.3
97		その他ゴム製品	33	53	東京神奈川 "					
98	①	計量器・測量機	31	52	" 大阪神奈川	35.8	15.1	28.6	6.6	13.9
99		その他化学工業	31	60	" " "					
100	⑥	線材製品	31	60	大阪東京兵庫	43.2	14.8	38.8	3.2	—
101	④	無機工業製品	31	33	東京新潟大阪	17.2	11.6	34.2	14.7	22.3
102		その他衣服	31	41	" 大阪京都					
103	③	新聞業	31	58	" " 愛知	20.1	4.7	26.2	11.5	37.5
104	⑥	銑鉄鑄物	30	43	大阪埼玉 "	44.5	16.2	23.0	7.6	8.7
105	③	有機工業製品	30	39	東京大阪神奈川	10.8	7.1	35.2	15.0	31.9
106	⑥	外衣	30	42	" " 岡山	62.6	16.8	19.0	1.2	0.4
107	⑥	メリヤス	30	36	大阪東京愛知	58.6	14.6	17.6	3.6	5.6
108	⑥	中衣・下着	29	39	" " "	51.0	17.5	30.6	0.9	—
109	①	建設用, 鉱山用機械	28	40	東京神奈川石川	28.6	11.4	27.6	8.7	23.7
110		その他金属製品	28	59	" 大阪愛知					
111	①	暖房配管工事付属品	28	54	" " "	45.6	16.1	30.8	7.5	—

わが国の産業立地の業態的推移の考察

112		コンクリート石こう	28	19	北海道	東京	福岡	57.9	18.8	22.1	1.2	—
113	⑥	玩具・スポーツ用品	28	45	東京	愛知	埼玉	67.0	11.4	17.2	2.0	2.4
114		その他繊維工業	28	41	大阪	〃	東京					
115	⑦	建具	27	24	東京	北海道	和歌山	94.2	3.6	2.2	—	—
116		飲料料	27	19	兵庫	大阪	福岡	57.9	10.9	19.2	6.8	5.2
117	⑦	調味料	26	24	東京	千葉	愛知	55.4	10.5	18.3	5.6	10.2
118	⑥	非鉄金属铸件	26	43	〃	大阪	埼玉	51.9	12.2	25.9	1.6	8.4
119	⑦	精穀製粉	26	23	愛知	神奈川	兵庫	50.8	18.9	28.9	1.4	—
120		紙加工品	26	37	東京	大阪	静岡					
121	③	動植物油脂	26	37	〃	神奈川	兵庫	34.4	11.0	44.5	10.1	—
122	⑥	加工紙	25	40	大阪	東京	埼玉	43.0	20.0	35.0	2.0	—
123	①	ブリキかん等製品	25	51	東京	大阪	神奈川	45.7	14.4	36.0	3.9	—
124		その他窯業土石	25	25	〃	愛知	大阪					
125	⑥	ボルト・ナット・ねじ	25	59	大阪	東京	愛知	65.8	14.4	17.1	1.1	1.6
126	①	発電用電気機器	25	52	〃	〃	茨城	22.4	10.8	21.0	8.1	37.7
127	⑥	金属打抜被覆彫刻	24	55	東京	大阪	愛知	70.0	13.9	13.9	1.7	0.5
128		その他輸送機器	24	46	大阪	東京	〃					
129	⑥	舗装材料	24	39	東京	神奈川	大阪	87.4	8.9	3.7	—	—
130		その他機械	24	45	大阪	東京	神奈川					
131	①	一般産業用機械	24	50	東京	大阪	愛知	32.3	13.7	28.8	6.0	19.2
132		その他食料品	24	23	静岡	東京	〃					
133	⑥	印刷	23	52	東京	大阪	〃	61.0	14.2	16.4	2.9	5.5
134		その他繊維製品	23	39	大阪	東京	兵庫					
135	⑥	特殊産業用機械	22	48	東京	大阪	愛知	56.2	16.7	23.2	1.9	2.0
136		その他可塑物製品	22	48	〃	〃	〃					
137		その他製造業	21	32	〃	〃	兵庫					
138	①	金属加工機械	20	44	〃	〃	愛知	41.9	12.5	27.5	7.2	9.7
139		その他木製品	20	26	愛知	東京	静岡					
140	⑦	肉製品乳製品	19	30	東京	北海道	大阪	27.8	17.1	49.2	5.9	—
141		その他家具装備品	19	43	〃	大阪	愛知					
142	⑥	家具	19	34	〃	愛知	大阪	59.6	14.7	19.6	4.2	1.9
143	⑥	木製容器	18	24	大阪	東京	愛知	82.9	9.5	7.6	—	—
144	⑥	建設用・建築用金属製品	18	42	東京	大阪	神奈川	53.4	14.2	24.8	5.4	2.2
145	⑥	パン・菓子	14	30	〃	〃	愛知	54.0	11.1	23.1	7.3	4.5
146	⑥	紙製容器	13	44	〃	〃	〃	62.2	15.2	21.2	1.4	—

第4表 昭和44年における地域的集中度

(昭和44年都道府県別事業所統計調査結果報告による)

地集順 域中 的度位	業 種	地 集 域 中 的 度	主要3都道府県集中割合			
			割 合	1 位	2 位	3 位
1	コ ー ク ス	78	71	福 岡	千 葉	福 島
2	か わ 製 手 袋	74	78	香 川	兵 庫	徳 島
3	陶 磁 器	70	71	愛 知	岐 阜	佐 賀
4	楽 器 ・ レ コ ー ド	66	77	静 岡	長 野	神 奈 川
5	パ ー ル プ	65	30	富 山	山 口	北 海 道
6	電 子 応 用 装 置	62	83	東 京	神 奈 川	長 野
7	出 版 業	62	88	〃	大 阪	愛 知
8	高 炉 に よ る 製 鉄	61	45	福 岡	神 奈 川	兵 庫
9	漆 器	60	49	石 川	福 島	和 歌 山
10	レ ー ス 織 維 雑 品	59	41	福 井	石 川	埼 玉
11	非 鉄 金 属 第 1 次 精 錬	58	45	愛 媛	東 京	福 島
12	化 学 織 維	58	32	愛 知	宮 崎	愛 媛
13	眼 鏡	58	81	福 井	大 阪	東 京
14	理 化 学 機 器	57	83	東 京	大 阪	大 阪
15	な め し か わ	57	75	〃	兵 庫	和 歌 山
16	航 空 機	57	75	愛 知	東 京	神 奈 川
17	ゴ ム ・ プ ラ ス チ ッ ク は き も の	57	50	兵 庫	福 岡	広 島
18	か わ 製 は き も の 用 材 料	56	79	東 京	大 阪	神 奈 川
19	製 糸	56	35	長 野	群 馬	福 島
20	高 炉 に よ ら な い 製 鉄	56	48	新 潟	富 山	兵 庫
21	耐 火 物	56	54	岡 山	愛 知	〃
22	測 量 機 械 器 具	55	76	東 京	神 奈 川	大 阪
23	木 製 は き も の	55	32	広 島	静 岡	福 島
24	毛 皮 製 造	54	42	埼 玉	奈 良	大 阪
25	時 計 ・ 同 部 品	54	60	東 京	長 野	埼 玉
26	製 本 ・ 印 刷 加 工	53	82	〃	大 阪	〃
27	電 気 計 測 器	53	67	〃	神 奈 川	茨 城
28	光 学 機 械 レ ン ズ	52	69	〃	長 野	埼 玉
29	毛 皮 製 衣 服 身 廻 品	52	55	〃	岐 阜	兵 庫
30	そ の 他 石 炭 石 油 製 品	51	65	〃	愛 知	山 口
31	貴 金 属	51	62	〃	山 梨	三 重
32	そ の 他 な め し か わ	50	75	〃	大 阪	埼 玉
33	自 転 車 ・ 同 部 品	50	77	大 阪	大 東	京 宮

わが国の産業立地の業態的推移の考察

34	かわ製はきもの	49	62	東京	大阪	埼玉
35	その他非鉄金属	49	46	京都	茨城	〃
36	水産食料品	49	32	北海道	静岡	宮城
37	化学肥料	49	25	山口	愛媛	大阪
38	ねん糸かさ高加工糸	48	44	愛知	石川	〃
39	印刷業に伴うサービス業	47	77	東京	大阪	愛知
40	表面処理鋼材	47	51	大阪	千葉	東京
41	かばん	46	76	東京	大阪	兵庫
42	船舶製	45	40	兵庫	京都	奈良
43	砂	45	50	東京	北海道	〃
44	紙製	45	41	静岡	岡	北海道
45	紡績	44	50	愛知	大阪	岐阜
46	潤滑油・グリース	44	58	大阪	東京	奈良
47	織物	44	34	愛知	京都	大阪
48	袋	44	64	東京	大阪	岡山
49	石油精	44	40	〃	山口	和歌山
50	装身具	43	60	〃	富山	大阪
51	工業用かわ製品	43	64	大阪	東京	愛知
52	綱	43	38	愛知	三重	北海道
53	炭素黒鉛製品	42	40	神奈川	大阪	愛知
54	自動車・同部品	42	53	愛知	神奈川	東京
55	建築用粘土製品	41	40	〃	兵庫	埼玉
56	製材木製品	41	17	北海道	静岡	秋田
57	紙製	41	66	大阪	東京	愛知
58	宗教用器具	41	38	徳島	愛知	静岡
59	通信機	40	63	神奈川	東京	大阪
60	染色整理	40	49	京都	愛知	〃
61	農業用機械	39	29	大阪	東京	岡山
62	農産缶詰	39	21	山形	北海道	東京
63	鉄道車輻	39	46	大阪	兵庫	愛知
64	製鋼圧延	39	55	兵庫	東京	〃
65	骨材石工品	39	24	茨城	岐阜	〃
66	たばこ	39	21	東京	大阪	栃木
67	油脂加工	38	65	〃	〃	兵庫
68	民生用電気機器	38	38	大阪	群馬	東京
69	ペン・ペンシ	38	59	東京	大阪	埼玉
70	研磨材	38	37	愛知	大東	大阪
71	その他の輸送機械	37	45	愛知	三重	大東
72	繊維機械	37	48	愛知	〃	兵庫

わが国の産業立地の業態的推移の考察

73	タイヤ・チューブ	37	42	東京	大阪	兵庫
74	電子用・通信用部品	37	41	大阪	神奈川	長野
75	帽子	36	66	大阪	東京	兵庫
76	その他電気機器	36	56	大阪	神奈川	神奈川
77	非鉄金属合金圧延	36	53	大阪	神奈川	栃木
78	製鋼をしない鋼材	36	59	大阪	兵庫	東京
79	医療機器	36	52	東京	大阪	東京都
80	造作用合板・建築組立材料	35	37	愛知	神奈川	北海道
81	洋食器刃物手道具	35	53	大阪	新潟	東京
82	鍛鋼 鋳鋼	34	38	兵庫	愛知	神奈川
83	電線 ケーブル	34	54	大阪	東京	神奈川
84	医薬品	34	54	東京	大阪	愛知
85	中衣・下着	34	35	大阪	東京	京都
86	電球 照明器具	34	55	大阪	大阪	静岡
87	飼料有機質肥料	34	27	愛知	北海道	神奈川
88	新聞業	33	57	東京	大阪	愛知
89	非鉄金属第2次精錬	33	49	大阪	東京	静岡
90	計量機・測量器	33	50	東京	神奈川	大阪
91	ボイラー・原動機	33	39	兵庫	東京	京都
92	その他衣服身廻品	33	48	東京	大阪	神奈川
93	その他鉄鋼業	33	55	大阪	東京	福岡
94	その他化学工業	32	59	東京	大阪	神奈川
95	銑鉄 鋳物	32	42	埼玉	神奈川	愛知
96	その他食料品	32	22	静岡	東京	兵庫
97	ガラス	32	51	東京	大阪	神奈川
98	その他繊維工業	31	40	大阪	愛知	京都
99	線材製品	31	46	大阪	東京	兵庫
100	事務用・サービス用機器	30	57	東京	大阪	愛知
101	その他ゴム製品	30	41	大阪	兵庫	大阪
102	セメント	30	19	福岡	北海道	東京
103	有機工業製品	30	39	東京	大阪	神奈川
104	非鉄金属鋳物	29	42	大阪	埼玉	大阪
105	煉炭 豆炭	29	31	静岡	東京	神奈川
106	無機工業製品	29	31	東京	大阪	山口
107	メリヤス	29	31	大阪	東京	愛知
108	その他窯業土石	29	29	東京	大阪	神奈川
109	精穀製粉	29	23	大阪	神奈川	兵庫
110	ゴムベルト・ゴムホース	28	48	大阪	愛知	大阪
111	酒類	28	21	兵庫	東京	福岡

わが国の産業立地の業態的推移の考察

112	外	衣	28	38	東 京	大 阪	岡 山
113	調	味	28	22	愛 知	大 阪	東 京
114	ブリキ	かん	28	46	東 京	大 阪	神 奈 川
115	建	具	28	22	〃	北 海 道	静 岡
116	動	植 物 油	27	40	神 奈 川	東 京	兵 庫
117	加	工	27	42	大 阪	〃	静 岡
118	ボルト・ナット・ねじ		26	55	〃	〃	愛 知
119	そ の 他	金 属 製 品	26	52	東 京	大 阪	神 奈 川
120	建 設 用・鉦 山 用	機 械	26	40	〃	神 奈 川	大 阪
121	そ の 他	パ ル プ 紙	26	42	〃	大 阪	静 岡
122	玩 具・ス ポー ツ 用 品		25	42	〃	愛 知	埼 玉
123	発 電 用	電 気 機 器	25	34	〃	〃	茨 城
124	家	具	25	31	〃	〃	大 阪
125	暖 房 配 管 工 事 付 属 品		24	47	大 阪	東 京	愛 知
126	印	刷	24	50	東 京	大 阪	〃
127	金 属 打 抜 被 覆 彫 刻		24	51	〃	〃	〃
128	舗 装 用 材 料		23	41	〃	〃	神 奈 川
129	一 般 産 業 用 機 械		23	46	〃	〃	〃
130	プ ラ ス チ ッ ク 製 品		22	46	〃	〃	埼 玉
131	そ の 他	木 製 品	21	23	〃	〃	静 岡
132	そ の 他	織 維 製 品	21	33	大 阪	東 京	兵 庫
133	そ の 他		21	33	〃	〃	〃
134	特 殊 産 業 用 機 械		20	42	東 京	兵 庫	愛 知
135	清 涼 飲 料		20	29	愛 知	大 阪	東 京
136	金 属 加 工 機 械		19	40	東 京	愛 知	大 阪
137	肉 製 品・乳 製 品		19	30	〃	大 阪	北 海 道
138	木 製 容 器		18	23	愛 知	〃	兵 庫
139	そ の 他	機 械	16	45	大 阪	東 京	愛 知
140	建 設 用・建 築 用	金 属 製 品	14	37	大 東	大 阪	神 奈 川
141	そ の 他	家 具	14	40	〃	〃	愛 知
142	パ ン・菓 子		14	28	〃	〃	〃
143	紙 製 容 器		11	40	〃	〃	〃

第5表 昭和47年における地域的集中度と工場規模

(昭和47年都道府県別事業所統計調査結果報告による)

地集順 域中 的度位	類 型	業 種	地集 域中 的度	主要3都道府県と集中割合			工場規模別従業者 数割合					
				割合	1位	2位	3位	49人 以下	50- 99	100- 499	500- 999	1000 以上
1	⑤	革製手袋	78	79	香川	兵庫	徳島	73.3	16.7	10.0	—	—
2		コクウス	77	70	福岡	千葉	兵庫	2.6	1.3	20.3	31.5	44.3
3	⑤	陶磁器	69	71	愛知	岐阜	佐賀	43.1	12.9	21.8	8.9	13.3
4	⑤	漆器	68	46	石川	福島	福井	87.8	7.1	5.1	—	—
5	⑥	出版業	64	88	東京	大阪	愛知	44.1	14.9	32.5	5.9	2.6
6	④	高炉によらない製鉄	63	44	新潟	富山	山形	3.1	3.4	52.0	31.9	9.6
7	⑤	眼鏡	62	85	福井	大阪	東京	71.3	15.2	13.5	—	—
8	④	製糸	61	36	群馬	長野	福島	26.1	13.5	57.6	2.8	—
9	②	パルプ	60	25	山口	北海道	愛知	3.6	2.2	16.7	41.8	35.7
10		航空機	60	77	東京	愛知	岐阜	3.8	1.6	5.7	6.2	82.7
11	⑥	なめしかわ	58	74	兵庫	東京	和歌山	75.9	6.9	17.2	—	—
12	①	楽器レコード	58	77	静岡	〃	長野	24.3	8.5	27.7	8.8	30.7
13	③	表面処理鋼材	56	61	千葉	大阪	山口	11.2	6.3	32.8	24.0	25.7
14	②	高炉による製鉄	56	43	兵庫	福岡	千葉	0.3	0.2	2.5	3.5	93.5
15	⑤	木製はきもの	56	36	広島	静岡	福島	93.8	1.2	5.0	—	—
16	①	時計・同部品	56	56	東京	長野	埼玉	14.0	9.1	23.8	28.5	24.6
17		その他なめしかわ	55	82	〃	大阪	広島	81.1	5.2	13.7	—	—
18	⑤	レース繊維雑品	54	40	福井	石川	京都	69.1	10.3	17.2	3.4	—
19	①	電子応用装置	54	73	神奈川	東京	群馬	10.1	7.9	13.9	11.9	56.2
20	⑥	製本・印刷加工	54	82	東京	大阪	埼玉	79.0	9.4	10.5	1.1	—
21	②	化学繊維	54	32	愛媛	愛知	宮崎	0.9	1.2	6.9	14.7	76.3
22	④	耐火物	53	52	岡山	岐阜	愛知	14.7	11.4	47.2	14.7	12.0
23	⑤	ゴム・プラスチック	53	51	兵庫	福岡	東京	39.7	10.2	17.8	8.8	23.5
24		はきもの かわ製はきもの用材料	53	76	東京	大阪	兵庫	84.7	3.3	—	12.0	—
25	①	理化学機器	53	68	〃	京都	大阪	78.4	8.5	13.1	—	—
26	①	電気計測器	52	67	〃	神奈川	埼玉	23.6	12.7	36.2	10.5	17.0
27	①	測量機械器具	52	76	〃	〃	大阪	31.5	11.7	21.2	14.2	21.4
28	②	石油精製	50	45	〃	〃	山口	4.7	3.4	34.1	50.8	7.0
29	⑦	貴金属	50	59	〃	山梨	兵庫	71.9	12.1	16.0	—	—
30	①	光学機械レンズ	50	61	〃	長野	埼玉	30.8	9.6	23.5	12.3	23.8
31	⑦	水産食料品	49	34	北海道	宮城	静岡	58.6	15.6	24.3	1.5	—
32	⑥	印刷業に伴うサー ス業	49	77	東京	大阪	愛知	79.4	12.6	8.0	—	—
33		毛皮	48	40	〃	奈良	長野	79.2	9.6	11.2	—	—



わが国の産業立地の業態的推移の考察

34	③	砂糖	48	55	東京	北海道	神奈川	16.1	15.2	63.4	5.3	—
35	⑦	宗教用品	48	37	徳島	愛知	静岡	80.5	15.5	4.0	—	—
36		ねん糸かさ高加工糸	48	43	石川	〃	大阪	70.9	8.5	17.3	3.3	—
37	④	綱	47	40	愛知	三重	北海道	42.1	14.8	29.0	4.3	9.7
38		毛皮製衣服身廻品	47	51	大阪	北海道	東京	78.7	6.3	15.0	—	—
39	⑥	皮製はきもの	47	59	東京	大阪	埼玉	56.5	12.6	18.9	8.8	3.2
40	④	紙製	46	41	静岡	東京	北海道	16.3	11.1	33.0	21.8	17.8
41		その他非鉄金属	46	59	京都	茨城	東京	30.7	5.2	51.2	12.9	—
42	⑤	織物	46	35	愛知	京都	福井	67.9	10.5	14.6	3.7	3.3
43	②	鉄道車	46	56	大阪	兵庫	愛知	15.6	8.3	18.1	4.5	53.5
44	②	紡績	45	50	愛知	大阪	岐阜	6.6	4.2	22.2	38.2	28.8
45	⑥	袋	44	62	東京	〃	千葉	84.4	9.2	6.4	—	—
46	①	織維機械	44	45	愛知	〃	石川	38.1	13.0	22.5	8.7	17.7
47	②	船舶製造	44	37	兵庫	広島	長崎	15.1	6.2	14.9	7.0	56.8
48	②	化学肥料	43	32	山口	愛媛	兵庫	10.5	7.2	30.5	31.5	20.3
49	④	農業用機械	43	30	大阪	島根	岡山	28.7	12.3	30.1	10.4	18.5
50	⑥	染色整理	42	48	京都	愛知	大阪	47.5	12.0	30.5	6.6	3.4
51	①	自動車・同部品	42	48	愛知	神奈川	広島	15.3	6.7	19.1	9.8	49.1
52	⑥	紙製品	42	63	東京	大阪	愛知	55.0	19.9	22.8	2.3	—
53	①	ボイラー・原動機	42	46	神奈川	愛知	兵庫	18.2	7.8	15.6	13.0	45.4
54	①	自転車・同部品	42	66	大阪	東京	愛知	37.4	14.2	33.3	15.1	—
55	⑦	建設用ねんど製品	41	42	愛知	兵庫	埼玉	76.6	15.1	8.3	—	—
56		たばこ	41	18	東京	福島	栃木	—	—	—	—	—
57	⑥	かばん	40	67	〃	大阪	兵庫	82.7	11.4	5.9	—	—
58	⑥	潤滑油・グリース	40	55	〃	〃	神奈川	59.8	23.9	16.3	—	—
59	②	非鉄金属第1次精錬	40	34	〃	愛媛	福岡	3.4	2.4	27.5	38.4	28.3
60	③	炭素黒鉛製品	40	36	神奈川	大阪	東京	15.9	9.4	52.1	22.6	—
61	⑥	装身具	40	55	東京	〃	富山	59.2	13.8	12.9	4.9	9.2
62	③	製鋼をしない鋼材	40	49	大阪	東京	兵庫	20.7	13.3	35.7	16.5	13.8
63	⑥	工業用かわ製品	40	60	東京	大阪	愛知	77.4	3.9	18.7	—	—
64	①	通信機器	39	57	〃	神奈川	大阪	10.6	7.6	23.1	12.5	46.2
65	⑦	製材木製品	39	19	北海道	静岡	愛知	82.3	11.3	6.4	—	—
66	③	非鉄金属圧延	39	49	大阪	栃木	東京	9.7	7.9	29.1	15.8	37.5
67	③	研磨材	39	38	愛知	広島	〃	34.3	14.6	40.8	3.4	6.9
68	④	農産缶詰	38	26	山形	北海道	長野	40.1	16.4	38.7	4.8	—
69		タイヤ・チューブ	38	42	東京	神奈川	兵庫	3.2	1.9	10.3	16.3	68.3
70		その他石炭石油製品	38	43	岡山	東京	愛知	70.5	—	29.5	—	—
71		その他電気機器	38	58	大阪	神奈川	東京	25.1	9.3	27.3	17.1	21.2
72	③	非鉄金属第2次精錬	38	42	〃	東京	長野	39.7	12.7	11.8	7.9	27.9

わが国の産業立地の業態的推移の考察

73	①	電球・照明器具	38	58	大 阪	東 京	神 奈 川	31.6	11.5	19.8	10.1	27.0
74	②	製 鋼 圧 延	37	52	兵 庫	〃	愛 知	5.5	2.7	21.6	19.0	51.2
75	⑥	帽 子	37	63	東 京	大 阪	〃	85.7	4.3	10.0	—	—
76	①	民生用電気機器	36	38	大 阪	東 京	群 馬	19.7	8.2	18.6	8.5	45.0
77		その他化学工業	36	64	東 京	神 奈 川	大 阪	18.8	11.5	36.0	15.0	18.7
78	③	新 聞 業	36	58	〃	大 阪	福 岡	18.3	5.7	24.9	11.2	39.9
79		骨 材 石 工 品	36	25	茨 城	岐 阜	愛 知	74.7	10.7	10.6	4.0	—
80	⑥	ペン・ペンシル	36	53	東 京	大 阪	埼 玉	48.4	12.1	24.8	14.7	—
81	③	油 脂 加 工	35	60	〃	〃	愛 知	22.7	11.3	33.8	17.8	14.4
82		その他輸送機器	34	53	愛 知	東 京	大 阪	34.5	14.0	14.6	20.2	16.7
83	⑥	中 衣 ・ 下 着	34	27	大 阪	〃	京 都	52.9	18.1	24.9	4.9	—
84		飼 料 有 機 肥 料	34	29	神 奈 川	愛 知	北 海 道	45.5	25.9	28.6	—	—
85	③	有 機 工 業 製 品	34	44	東 京	大 阪	神 奈 川	10.0	7.4	34.3	21.8	26.5
86	⑤	洋食器刃物手道具	33	51	大 阪	福 岡	東 京	64.1	14.9	18.5	2.5	—
87	③	医 薬 品	33	52	東 京	大 阪	埼 玉	14.8	10.1	36.6	17.6	20.9
88	③	造作用合板建築用組 立材料	33	33	大 阪	愛 知	北 海 道	27.8	11.7	43.8	9.3	7.4
89	⑥	線 材 製 品	33	56	〃	東 京	兵 庫	46.8	14.8	26.6	11.8	—
90	①	医 療 機 器	32	46	東 京	神 奈 川	京 都	49.9	12.9	22.5	8.7	6.0
91	①	電線・ケーブル線	32	55	大 阪	東 京	神 奈 川	16.7	8.9	26.8	18.1	29.5
92		その他の繊維工業	32	39	〃	愛 知	京 都	68.0	12.0	17.1	2.9	—
93	①	計量機・測量機	32	45	東 京	大 阪	神 奈 川	31.6	11.5	29.6	7.0	20.3
94	③	動 植 物 油 脂	32	42	〃	〃	静 岡	26.6	13.3	40.4	20.1	—
95		酒 類	31	23	兵 庫	東 京	京 都	51.4	8.9	23.0	12.8	3.9
96	⑥	銑 鉄 鋳 物	31	43	大 阪	埼 玉	愛 知	44.0	15.4	21.5	7.0	12.1
97	⑥	メ リ ヤ ス	31	28	〃	東 京	新 潟	53.6	16.2	23.5	5.6	1.1
98		その他衣服繊維製品	31	42	東 京	大 阪	京 都	68.1	13.0	13.6	—	5.3
99		煉 炭 豆 炭	30	30	〃	福 岡	大 阪	43.9	28.6	27.5	—	—
100	①	電子用・通信用部品	30	33	〃	長 野	神 奈 川	26.5	13.3	29.5	12.5	18.2
101		その他鉄鋼業	29	47	大 阪	福 岡	東 京	47.3	16.1	26.3	—	10.3
102	①	ブリキかん等製品	29	47	〃	東 京	埼 玉	39.4	13.6	36.8	10.2	—
103	③	ガ ラ ス	29	44	〃	〃	神 奈 川	25.6	11.0	24.4	17.8	21.2
104		セ メ ン ト	29	19	北 海 道	静 岡	東 京	54.0	17.5	23.9	2.3	2.4
105		その他ゴム製品	29	33	東 京	大 阪	兵 庫	39.9	14.6	35.8	—	9.7
106	④	無 機 工 業 製 品	29	35	〃	〃	山 口	20.3	13.7	37.8	11.2	17.0
107	①	事務用・サービス用 機器	28	51	〃	〃	愛 知	25.1	9.1	27.2	10.3	28.3
108		その他窯業土石	28	31	大 阪	愛 知	東 京	42.9	18.9	31.6	4.3	2.3
109	①	建設用・鉱山用機械	28	36	東 京	神 奈 川	石 川	28.5	11.5	24.1	11.7	24.2
110	③	ゴムベルト・ゴムホ ース	27	46	〃	大 阪	愛 知	32.9	10.2	29.9	10.3	16.7
111	③	鍛 鋼 鋳 鋼	26	34	大 阪	東 京	兵 庫	28.8	11.4	40.7	14.7	4.4

わが国の産業立地の業態的推移の考察

112	①	暖房配管工事付属品	26	46	大 阪	東 京	愛 知	38.7	15.4	30.2	11.2	4.5
113	⑥	外 衣	26	32	東 京	大 阪	岡 山	56.4	18.2	22.6	2.2	0.6
114	⑥	金属打抜被覆彫刻	26	49	〃	〃	愛 知	72.5	13.0	12.6	1.5	0.4
115		その他紙パルプ紙加	26	40	〃	〃	静 岡	54.4	12.4	27.3	5.9	—
116	⑦	工 建 具	25	22	〃	北 海 道	福 岡	93.7	3.5	2.8	—	—
117	⑦	調 味 料	25	23	千 葉	愛 知	東 京	50.3	11.7	26.4	6.1	5.5
118		その他金属製品	25	50	東 京	大 阪	神 奈 川	51.1	13.3	24.8	7.4	3.4
119	⑥	加 工 紙	25	40	大 阪	東 京	静 岡	45.2	18.6	32.0	4.2	—
120	⑥	非鉄金属铸件	24	38	東 京	埼 玉	大 阪	56.3	12.2	21.4	4.8	5.3
121	⑥	印 刷	24	50	〃	大 阪	愛 知	62.6	13.5	15.8	3.4	4.7
122	⑦	精 穀 製 粉	23	22	〃	愛 知	神 奈 川	57.0	10.7	32.3	—	—
123	⑦	清 涼 飲 料	23	25	愛 知	東 京	大 阪	36.2	8.0	38.9	9.1	7.8
124		そ の 他 機 械	23	42	大 阪	〃	神 奈 川	50.5	10.9	20.4	5.6	12.6
125	⑥	玩具・スポーツ用品	23	37	東 京	埼 玉	大 阪	67.5	11.9	16.5	4.1	—
126	⑥	ボルト・ナット・ねじ	23	53	大 阪	東 京	愛 知	63.4	12.1	20.4	4.1	—
127	①	発電用電気機器	23	36	東 京	愛 知	茨 城	23.6	10.9	22.4	7.8	35.3
128		その他食料品	22	21	〃	静 岡	愛 知	79.0	7.9	12.7	0.4	—
129	①	一般産業用機械	22	43	大 阪	東 京	神 奈 川	35.0	13.1	27.3	10.9	13.7
130	⑥	舗 装 材 料	22	27	東 京	北 海 道	〃	83.0	12.8	4.2	—	—
131	⑥	家 具	21	28	〃	愛 知	大 阪	53.7	15.9	26.1	3.6	8.7
132	⑦	畜 産 食 料 品	20	24	〃	北 海 道	〃	26.4	21.4	41.8	10.4	—
133	⑥	特殊産業用機械	20	37	〃	広 島	〃	44.8	15.9	26.2	5.8	7.3
134	①	金属加工機械	20	40	愛 知	東 京	〃	36.9	11.6	28.1	9.8	13.6
135		その他木製品	19	22	東 京	愛 知	〃	87.6	7.7	4.7	—	—
136		そ の 他	19	34	大 阪	東 京	岡 山	78.0	8.8	12.0	1.2	—
137	⑥	木 製 容 器	19	24	兵 庫	大 阪	東 京	83.1	9.1	6.8	1.0	—
138		プラスチック製品	18	40	東 京	〃	愛 知	51.8	13.8	27.9	4.6	1.9
139		その他繊維製品	18	38	〃	〃	〃	74.8	9.8	13.5	1.9	—
140		そ の 他 家 具	16	41	〃	〃	〃	78.3	8.7	10.9	2.1	—
141	⑥	建設用・建築用金属製品	15	34	〃	〃	神 奈 川	57.0	11.9	19.3	6.2	5.6
142	⑥	パ ン ・ 菓 子	14	26	〃	〃	愛 知	45.5	12.1	28.9	10.1	3.4
143	⑥	紙 製 容 器	10	38	〃	〃	〃	64.1	16.4	18.8	0.7	—

わが国の産業立地の業態的推移の考察

第6表 昭和50年における地域的集中度

(昭和50年都道府県別事業所統計調査結果報告による)

地集 域中 的度	順類 位型	業種	地集 域中 的度	主要3都道府県と集中割合			
				割合	1位	2位	3位
1	⑤	革製手袋	76	77	香川	兵庫	徳島
2		コークス	73	62	福岡	千葉	兵庫
3	⑤	陶磁器	0	69	愛知	岐阜	佐賀
4	⑤	漆器	69	44	福島	石川	福井
5	②	パルプ	69	40	山口	北海道	広島
6	⑤	眼鏡(わくを含む)	65	85	福井	大阪	東京
7	④	高炉によらない製鉄	63	40	新潟	富山	山形
8	⑥	出版業	63	85	東京	大阪	愛知
9	⑥	なめしかわ	62	6	兵庫	東京	和歌山
10	④	製糸業	61	38	長野	群馬	福島
11		航空機	60	68	愛知	東京	岐阜
12	②	高炉による製鉄	58	51	福岡	兵庫	千葉
13	⑥	染色整理	58	49	京都	愛知	大阪
14	①	楽器レコード	57	75	静岡	東京	長野
15	①	理化学機器	56	53	東京	大阪	京都
16	⑤	レース繊維雑品	56	43	福井	石川	静岡
17	①	電子応用装置	56	72	東京	神奈川	群馬
18	④	耐火物	55	50	岡山	岐阜	福岡
19	⑤	木製はきもの	55	40	広島	静岡	福岡
20		その他なめしかわ製品	54	75	東京	大阪	埼玉
21	③	表面処理鋼材	53	66	千葉	大阪	兵庫
22	①	測量機械器具	53	60	東京	神奈川	栃木
23	①	時計・同部品	53	57	東京	長野	埼玉
24	①	自動車・同部品	53	50	愛知	神奈川	東京
25	②	化学繊維	53	34	愛知	愛知	滋賀
26	④	綱網	52	44	愛知	三重	北海道
27		かわ製はきもの用材料	52	69	東京	大阪	兵庫
28		毛皮製衣服身廻品	51	45	東京	大阪	奈良
29	①	電気計測器	50	68	東京	神奈川	埼玉
30	②	石油精製	50	42	東京	神奈川	山口
31	⑥	製本・印刷加工	50	76	東京	大阪	埼玉
32		毛皮	50	41	東京	兵庫	長野
33	⑥	印刷業に伴うサービス業	49	76	東京	大阪	愛知

わが国の産業立地の業態的推移の考察

34	⑦	貴 金 属	49	56	東 京	山 梨	兵 庫
35	⑥	工業用かわ製品	48	61	東 京	兵 庫	大 阪
36	③	炭素黒鉛製品	48	38	長 野	神 奈 川	大 富 山
37	①	光学機械レンズ	47	58	東 京	長 野	埼 玉
38	②	鉄 道 車 輛	47	53	大 阪	兵 庫	愛 知
39	⑤	ゴム・プラスチック はきもの	47	43	兵 庫	福 岡	東 京
40	⑦	水産食料品	47	33	北 海 道	宮 城	静 岡
41	③	砂 糖	47	52	北 海 道	東 京	沖 縄
42		ねん糸かさ高加工糸	46	41	石 川	愛 知	大 阪
43	②	紡 績 業	46	47	愛 知	大 阪	岐 阜
44	①	織 維 機 械	46	50	愛 知	大 阪	石 川
45	①	ボイラー・原動機	46	48	兵 庫	神 奈 川	大 阪
46	⑤	織 物 業	46	35	愛 知	京 都	大 阪
47	③	製鋼をしない鋼材	45	44	大 阪	茨 城	東 京
48	②	非鉄金属第1次精練	45	36	愛 媛	福 岡	長 野
49	②	船 舶 製 造	45	37	広 島	兵 庫	東 野
50	④	農 業 用 機 械	44	30	大 阪	愛 媛	根 野
51	⑥	袋 物	44	62	東 京	大 阪	千 葉
52	⑥	帽 子	43	65	東 京	大 阪	愛 知
53	⑥	かわ製はきもの	43	54	東 京	大 阪	兵 庫
54	③	研 磨 材	43	37	愛 知	大 阪	長 野
55	①	自 転 車 ・ 同 部 品	42	62	大 阪	東 京	愛 知
56	①	通 信 機 器	41	53	東 京	神 奈 川	埼 玉
57	⑥	潤滑油・グリース	41	56	大 阪	東 京	愛 知
58		その他石油製品	41	41	山 口	大 阪	東 京
59		装 身 具	41	41	東 京	大 阪	埼 玉
60	④	紙 製 造	41	42	静 岡	東 京	愛 媛
61	⑤	洋食器刃物手道具	41	51	新 潟	大 阪	東 京
62	⑥	か ば ん	40	64	東 京	兵 庫	大 阪
63		その他非鉄金属	40	49	東 京	神 奈 川	大 阪
64		練 炭 豆 炭	40	32	福 岡	山 口	大 阪
65	③	非鉄金属圧延	39	40	栃 木	大 阪	埼 玉
66	②	化 学 脂 料	39	31	山 口	大 阪	愛 媛
67	③	油 脂 加 工	39	56	大 阪	東 京	神 奈 川
68	⑥	中 衣 ・ 下 着	39	21	大 阪	東 京	京 都
69	④	農 産 缶 瓶 詰	38	21	北 海 道	長 野	福 岡
70		その他電気機器	38	55	大 阪	神 奈 川	東 京
71	①	民生用電気機器	38	42	大 阪	愛 知	群 馬

わが国の産業立地の業態的推移の考察

72		タイヤ、チューブ	37	39	東 京	神奈川	兵 庫
73	⑦	製 材 木 製 品	37	19	北 海 道	静 岡	秋 田
74	③	非鉄金属第2次精錬	37	51	東 京	神奈川	大 阪
75		その 他 輸 送 機 器	37	41	愛 知	大 阪	東 京
76	⑥	紙 製 品	36	57	大 阪	東 京	埼 玉
77		その 他 化 学 工 業	36	57	東 京	神奈川	大 阪
78		骨 材 石 工 品	36	24	茨 城	愛 知	岐 阜
79		た ば こ	36	19	東 京	福 岡	神奈川
80	③	新 聞 業	36	57	東 京	大 阪	愛 知
81	⑥	ペン・ペンシル	35	52	東 京	大 阪	神奈川
82	①	電 球・照 明 機 器	35	49	東 京	神奈川	大 阪
83	③	医 薬 品	34	48	大 阪	東 京	福 岡
84	①	電 線・ケ ー ブ ル 線	33	45	大 阪	東 京	神奈川
85	①	ブリキかん等製品	33	47	大 阪	東 京	埼 玉
86	①	医 療 機 器	33	45	東 京	埼 玉	神奈川
87	①	計 量 機・測 量 器	32	50	東 京	神奈川	大 阪
88		飼 料・有 機 質 肥 料	32	28	愛 知	神奈川	北 海 道
89	⑥	メ リ ヤ ス	32	26	大 阪	新 潟	愛 知
90	②	製 鋼 圧 延	32	44	愛 知	兵 庫	東 京
91	③	造作物合板建築用組 立用材	32	27	愛 知	大 阪	北 海 道
92		その 他 衣 服 身 廻 品	31	41	東 京	大 阪	京 都
93	③	ガ ラ ス	31	42	東 京	大 阪	神奈川
94		その 他 織 維 工 業	31	38	大 阪	愛 知	京 都
95	③	鍛 鋼 鑄 鋼	30	30	大 阪	愛 知	東 京
96		酒 類	30	22	兵 庫	福 岡	京 都
97	④	無 機 工 業 製 品	30	31	東 京	山 口	大 阪
98	③	有 機 工 業 製 品	30	33	東 京	大 阪	神奈川
99	①	電 子 用・通 信 用 部 品	29	29	東 京	長 野	神奈川
100	⑥	銑 鉄 鑄 物	29	39	大 阪	埼 玉	愛 知
101		セ メ ン ト	29	18	北 海 道	福 岡	東 京
102		その 他 パ ル プ 紙・紙 加 工 品	28	41	東 京	大 阪	愛 知
103	①	事 務 用・サ ー ビ ス 用 機 器	28	44	東 京	大 阪	神奈川
104	③	動 植 物 油 脂	28	38	大 阪	東 京	神奈川
105	⑥	金 属 打 抜 被 覆 彫 刻	27	47	東 京	大 阪	愛 知
106	①	建 設 用・鉸 山 機 械	27	34	神奈川	東 京	大 阪
107		その 他 ゴ ム 製 品	27	38	東 京	大 阪	兵 庫
108	⑥	非 鉄 金 属 鑄 物	27	36	東 京	大 埼 玉	大 阪
109		その 他 窯 業 土 石	26	30	大 阪	愛 知	東 京

わが国の産業立地の業態的推移の考察

110		その他鉄鋼業	26	42	大阪	東京	愛知
111	⑥	加工紙	25	39	大阪	東京	静岡
112	⑥	舗装材料	25	23	北海道	東京	神奈川
113	③	ゴムベルト・ゴムホース	25	44	東京	愛知	大阪
114	⑦	宗教用品	25	37	徳島	静岡	愛知
115	⑥	外衣	25	29	東京	大阪	岡山
116		その他金属製品	25	48	東京	大阪	神奈川
117	⑦	調味料	24	22	千葉	兵庫	愛知
118	⑥	印刷	24	48	東京	大阪	愛知
119	①	暖房配管工事付属品	24	38	大阪	福岡	東京
120		その他木製品	24	22	静岡	東京	愛知
121	⑥	玩具・スポーツ用品	23	37	東京	埼玉	愛知
122	⑥	家具	23	24	愛知	大阪	福岡
123	⑦	精穀製粉	23	23	東京	愛知	神奈川
124	⑦	建具	23	22	東京	北海道	福岡
125	⑥	ボルト・ナット・ねじ	22	51	大阪	東京	愛知
126		その他機械	22	40	大阪	東京	神奈川
127	①	発電用電気機器	22	34	東京	茨城	兵庫
128	⑦	建設用粘土製品	21	40	愛知	兵庫	埼玉
129	⑦	畜産食料品	21	21	東京	北海道	兵庫
130	①	一般産業用機械	20	39	大阪	東京	神奈川
131	①	金属加工機械	20	38	愛知	東京	大阪
132		清涼飲料	20	24	東京	大阪	北海道
133		その他	19	31	大阪	東京	兵庫
134	⑥	特殊産業用機械	19	36	東京	福岡	愛知
135		その他食料品	19	21	東京	福岡	愛知
136		プラスチック製品	18	37	東京	大阪	愛知
137		その他家具装備品	18	39	東京	大阪	愛知
138	⑥	建設用建築用金属製品	18	27	大阪	東京	千葉
139	⑥	木製容器	17	24	兵庫	愛知	大阪
140		その他繊維製品	15	32	大阪	東京	愛知
141	⑥	線材製品	15	54	大阪	兵庫	東京
142	⑥	パン・菓子	12	25	東京	大阪	愛知
143	⑥	紙製容器	11	36	東京	大阪	愛知